

令和元年度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 10 号
令和 2 年 8 月 20 日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 吉 岡 正 史
糸魚川市監査委員 渡 邊 重 雄

令和元年度決算審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 財政分析	5
2 一般会計	9
(1) 歳入	9
(2) 歳出	24
3 特別会計	32
(1) 概要	32
(2) 会計別決算状況	34
4 財産	42
(1) 公有財産	42
(2) 物品	43
(3) 債権	43
(4) 基金	43
5 基金の運用状況	44
6 むすび	45
決算審査資料	48
第1表 歳入歳出総括表	49
第2表 各会計款別歳入年度比較表	51
第3表 各会計款別歳出年度比較表	59
第4表 各会計歳出節別集計表	65
第5表 各会計歳出使途別分類表	69

(注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
 - 「 △ 」…… 減又はマイナス
 - 「 皆増 」…… 前年度0で当年度に数値のあるもの
 - 「 皆減 」…… 前年度数値があり当年度0のもの

令和元年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和元年度糸魚川市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年8月5日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類が法令に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿を照査し、計数の正否、予算執行の適否、内容の妥当性等について審査検討を加え、必要に応じ関係職員の説明を求め審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和元年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額 448 億 7,834 万円、歳出総額 423 億 1,769 万円で、形式収支は 25 億 6,065 万円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 19 億 4,031 万円の黒字となり、前年度実質収支額 18 億 3,806 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 225 万円の黒字となっている。また、これに財政調整基金等の積立額・取崩し額、地方債の繰上償還額を加減した実質単年度収支は 8,651 万円の赤字となっている。

第 1 表 決算収支

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額 ①	32,817,496,867	12,060,843,214	44,878,340,081
歳 出 総 額 ②	31,168,697,494	11,148,988,760	42,317,686,254
形 式 収 支 ① - ② = ③	1,648,799,373	911,854,454	2,560,653,827
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越 A	0	0
	繰越明許費 B	615,230,000	0
	事故繰越し C	5,112,000	0
	計 A+B+C = ④	620,342,000	0
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	1,028,457,373	911,854,454	1,940,311,827
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	1,074,509,444	763,548,606	1,838,058,050
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 46,052,071	148,305,848	102,253,777
積 立 金 ⑧	455,861	10,432,446	10,888,307
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨	346,000	0	346,000
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩	200,000,000	0	200,000,000
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩	△ 245,250,210	158,738,294	△ 86,511,916

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- 実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

(2) 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。決算額を前年度と比較すると、一般会計で歳入は25億9,763万円(8.6%)の増、歳出は22億7,963万円(7.9%)の増となっている。特別会計(集合支払特別会計を除く。)で歳入は1億1,580万円(1.0%)の減、歳出は2億6,410万円(2.3%)の減となっている。

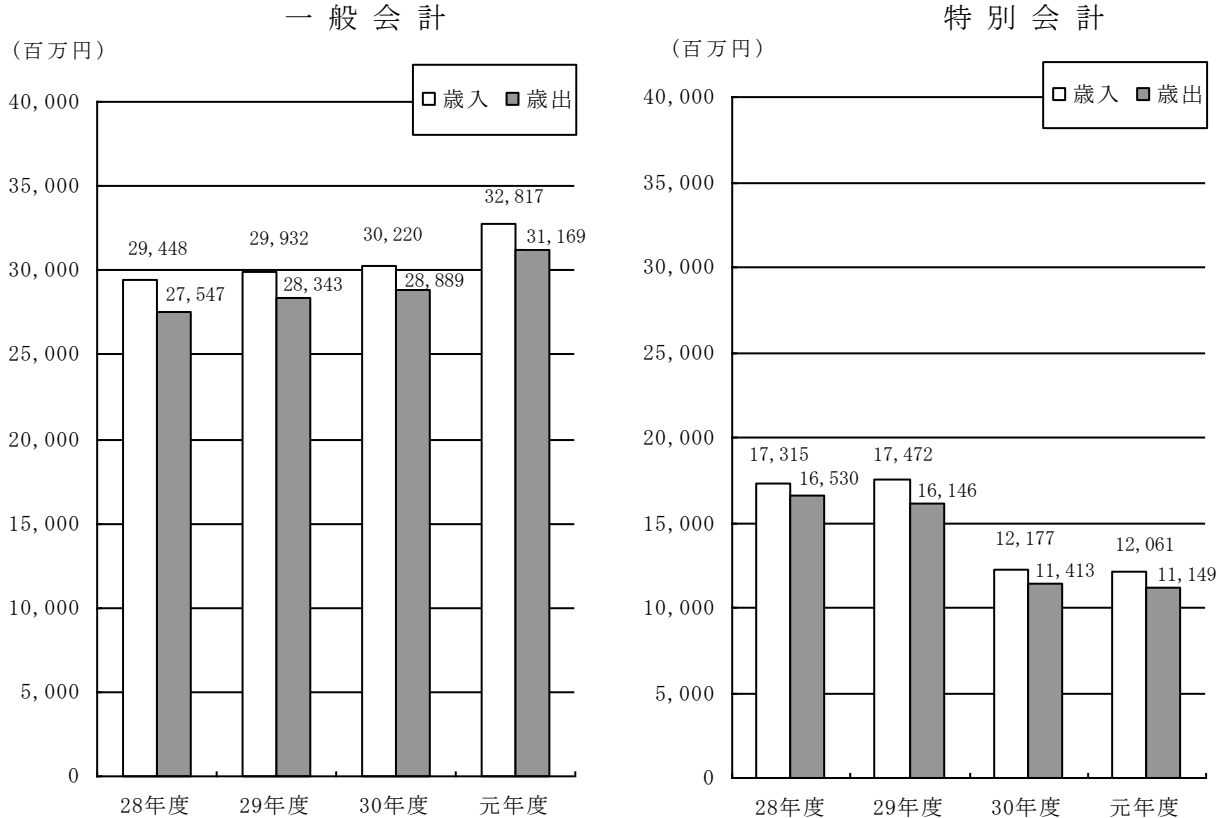
第2表 決算規模年度別推移

(単位：千円・%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	歳 入	29,447,899	29,931,508	30,219,866	32,817,497
	対前年度伸び率		1.6	1.0	8.6
	歳 出	27,546,556	28,342,966	28,889,067	31,168,698
	対前年度伸び率		2.9	1.9	7.9
特別会計	歳 入	17,314,998	17,471,818	12,176,640	12,060,844
	対前年度伸び率		0.9	△ 30.3	△ 1.0
	歳 出	16,530,141	16,145,907	11,413,091	11,148,989
	対前年度伸び率		△ 2.3	△ 29.3	△ 2.3

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



(3) 予算の執行状況

各会計別の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計(集合支払特別会計を除く。)を合わせた予算現額は471億3,446万円である。歳入をみると、収入済額は448億7,834万円で、予算現額に対する割合は95.2%となっている。また、調定額は464億7,671万円で、調定額に対する収納率は96.6%となっている。歳出をみると、支出済額は423億1,769万円で、予算現額に対する執行率は89.8%となっている。

第3表 予算執行状況

(単位：円・%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳 入				歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合		支出済額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一般会計	35,585,450,000	34,338,266,627	32,817,496,867	92.2	95.6	31,168,697,494	87.6
特別会計	11,549,011,000	12,138,447,766	12,060,843,214	104.4	99.4	11,148,988,760	96.5
国民健康保険事業	3,984,177,000	4,649,080,854	4,584,855,679	115.1	98.6	3,875,556,444	97.3
国民健康保険診療所	214,923,000	208,323,715	208,323,715	96.9	100.0	208,323,715	96.9
後期高齢者医療	1,183,981,000	1,163,993,612	1,158,598,073	97.9	99.5	1,148,761,473	97.0
介護保険事業	5,905,230,000	5,879,894,792	5,872,165,605	99.4	99.9	5,687,474,974	96.3
有線テレビ事業	72,500,000	76,410,870	76,261,590	105.2	99.8	68,727,378	94.8
学校給食	188,200,000	160,743,923	160,638,552	85.4	99.9	160,144,776	85.1
合 計	47,134,461,000	46,476,714,393	44,878,340,081	95.2	96.6	42,317,686,254	89.8

(注)集合支払特別会計は含まない。

(4) 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると次のとおりである。

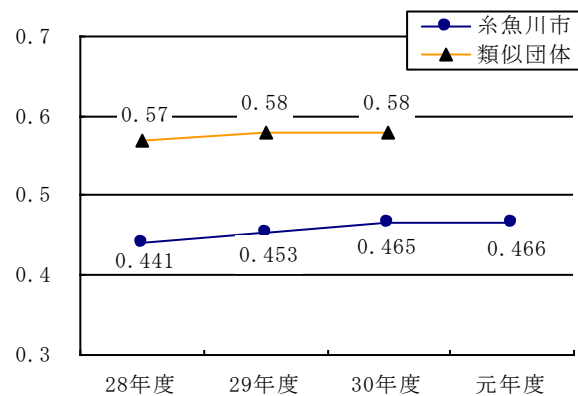
- 数値は地方財政状況調査の普通会計(地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分)の数値である。本市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。
本市の類型は I-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和元年度は 0.466 で、前年度に比べ 0.001 ポイント上昇している。

図 2 財政力指数の推移

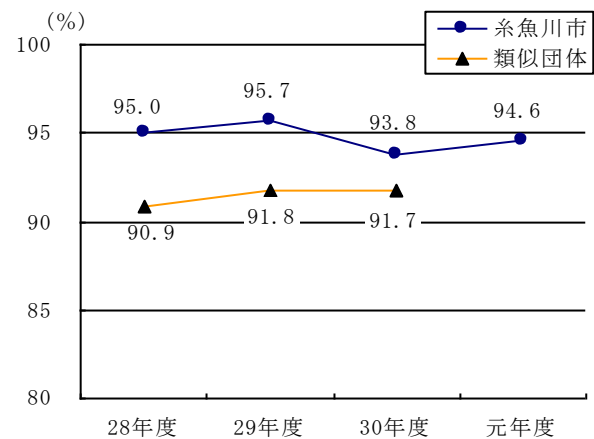


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源(次ページ下段参照)がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和元年度は 94.6% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

図 3 経常収支比率の推移

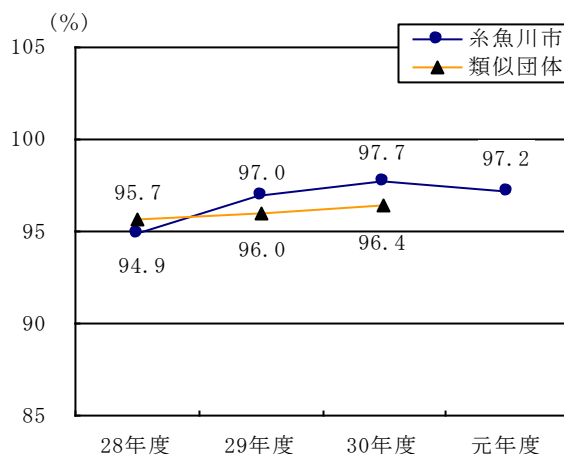


③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模(下段参照)に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和元年度は 97.2% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

図 4 経常一般財源比率の推移

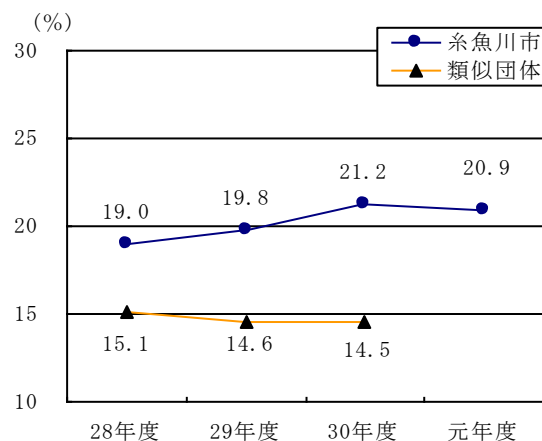


④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和元年度は 20.9% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

図 5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

⑤ 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は309億7,171万円で、前年度に比べ20億8,626万円(7.2%)増加している。

性質別歳出の状況は第4表及び図6のとおりである。

前年度に比べ義務的経費で2億8,117万円(2.6%)の減、投資的経費で29億4,970万円(46%)の増、その他経費で5億8,227万円(5.1%)の減となっている。

第4表 性質別歳出の状況

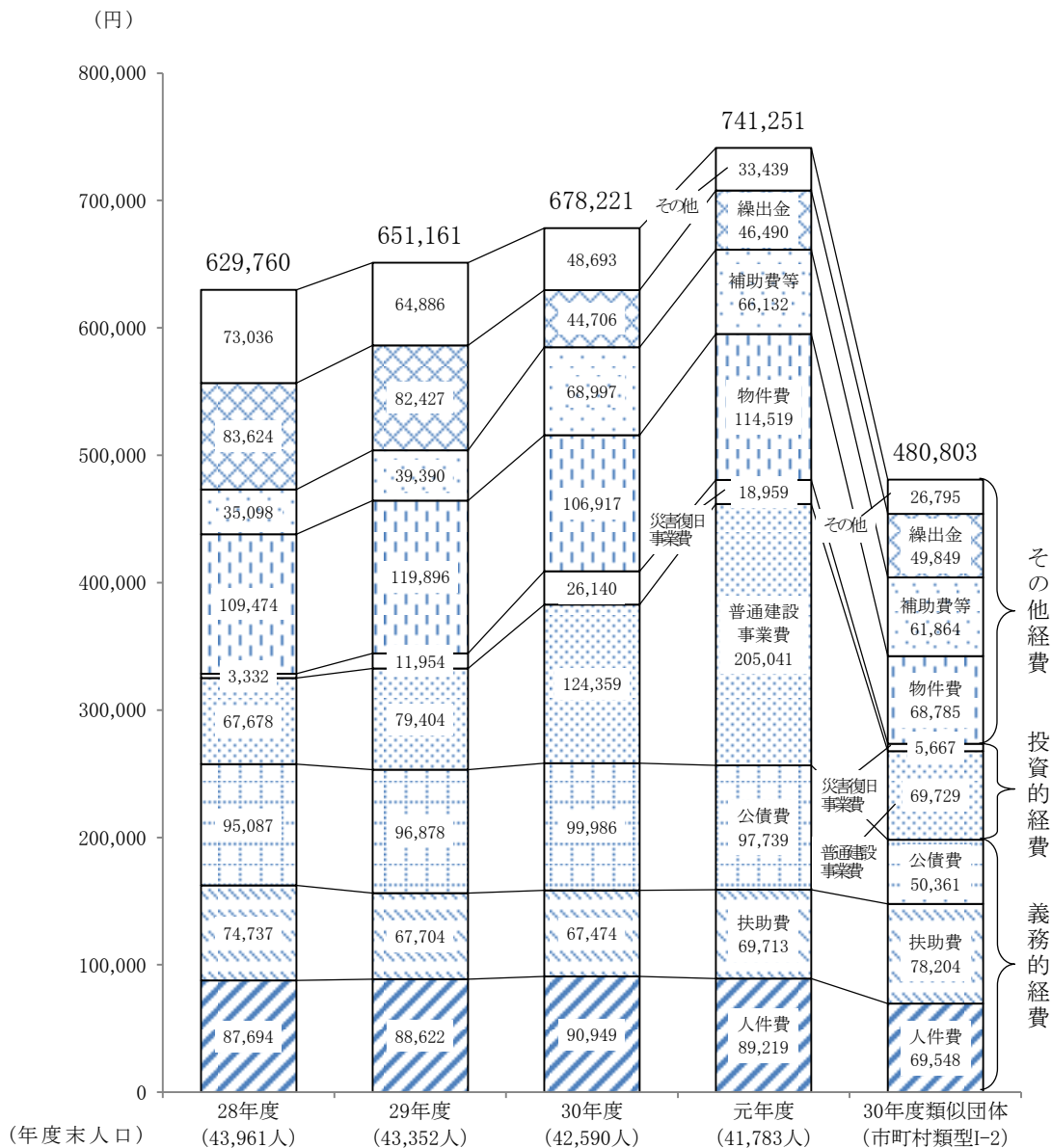
(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度		30年度 類似団体
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費	10,724,478	34.6	11,005,645	38.0	△ 281,167	△ 2.6	41.3
人件費	3,727,852	12.0	3,873,533	13.4	△ 145,681	△ 3.8	14.5
扶助費	2,912,802	9.4	2,873,709	9.9	39,093	1.4	16.3
公債費	4,083,824	13.2	4,258,403	14.7	△ 174,579	△ 4.1	10.5
投資的経費	9,359,433	30.2	6,409,731	22.2	2,949,702	46.0	15.5
普通建設事業費	8,567,246	27.6	5,296,432	18.3	3,270,814	61.8	14.4
うち単独事業費	3,221,478	10.4	1,855,678	6.4	1,365,800	73.6	8.1
災害復旧事業費	792,187	2.6	1,113,299	3.9	△ 321,112	△ 28.8	1.1
その他経費	10,887,799	35.2	11,470,072	39.8	△ 582,273	△ 5.1	43.2
物件費	4,784,941	15.5	4,553,617	15.8	231,324	5.1	14.3
維持補修費	696,160	2.2	949,937	3.3	△ 253,777	△ 26.7	1.2
補助費等	2,763,175	8.9	2,938,564	10.2	△ 175,389	△ 6.0	12.9
繰出金	1,942,501	6.3	1,904,045	6.6	38,456	2.0	10.4
投資及び出資金・貸付金	529,469	1.7	660,903	2.3	△ 131,434	△ 19.9	1.7
積立金	171,553	0.6	463,006	1.6	△ 291,453	△ 62.9	2.7
歳出合計	30,971,710	100.0	28,885,448	100.0	2,086,262	7.2	100.0

○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

図6 人口一人当たり性質別歳出の推移



○各経費について

人件費	職員や議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費	
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等の法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費	
公債費	借入金元金や利子などの返済に必要な経費	
普通建設事業費	道路・学校・公園など公共施設の整備に係る経費	
災害復旧事業費	水害や地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費	
物件費	消耗品費・光熱水費など消費的性質の経費	
補助費等	各種団体などに対して市が交付する補助金や負担金など	
繰出金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費	
その他	維持補修費	市が管理する道路や学校など公共施設の維持保全にかかる経費
	投資及び出資金・貸付金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積立金	計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

2 一般会計

一般会計は、市の予算を構成する内容から、特別会計に属する部分を除いたものである。したがって、その中には市の歳入・歳出の主要な部分を含む大部分のものが含まれている。

決算額は、収入済額 328 億 1,750 万円、支出済額 311 億 6,870 万円で、歳入歳出差引額 16 億 4,880 万円である。

(1) 歳入

① 概要

第5表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	35,585,450	34,338,267	32,817,497	2,473	1,518,297	92.2	95.6	
30年度	32,375,889	31,141,322	30,219,866	3,042	918,414	93.3	97.0	
対前年度	増減額	3,209,561	3,196,945	2,597,631	△ 569	599,883	—	—
	増減率	9.9	10.3	8.6	△ 18.7	65.3	—	—

収入済額は 328 億 1,750 万円で、予算現額 355 億 8,545 万円に対する割合は 92.2%、調定額 343 億 3,827 万円に対する割合は 95.6%である。

不納欠損額 247 万円は、市税 239 万円、使用料及び手数料 8 万円である。

収入未済額は 15 億 1,830 万円で、その主なものは県支出金 8 億 5,695 万円、国庫支出金 6 億 12 万円及び市税 4,120 万円である。

款別収入の状況を自主財源・依存財源別にみると、第6表及び図7のとおりである。

- 自主財源とは、市が自らの権能に基づいて自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
- 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第6表 款別収入状況及び構成比率表

(単位：千円・%)

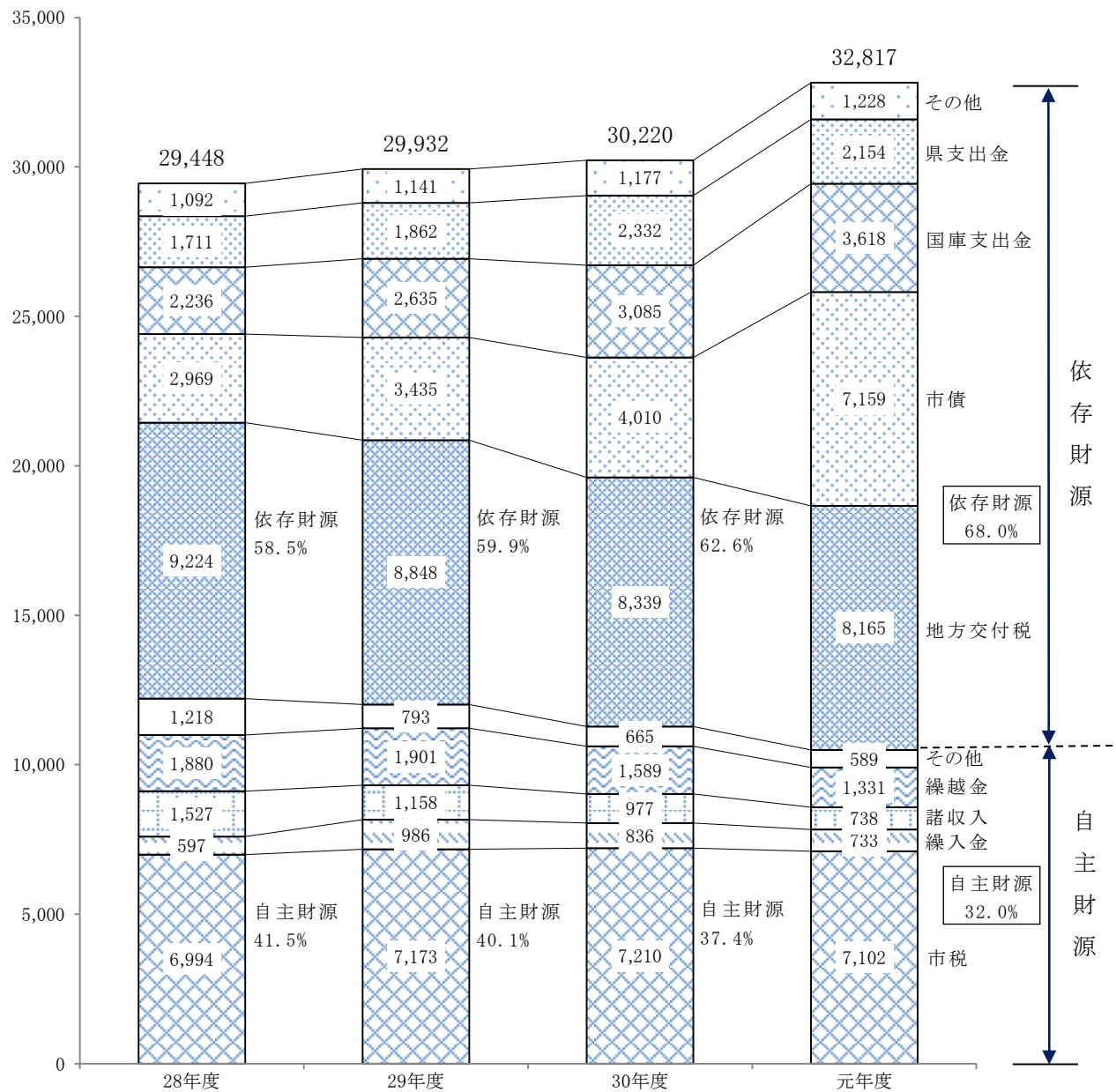
区 分	令和元年度				平成30年度	収入済額対前年度		収入済額 構成比率		
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に対する 収入済額の増減 (B)-(A)=(C)	執行率 (B)/(A)	収入済額 (D)	増減額 (B)-(D)=(E)	増減率 (E)/(D)	元年度	30年度	
自 主 財 源	市 税	6,810,138	7,101,705	291,567	104.3	7,210,069	△ 108,364	△ 1.5	21.6	23.9
	分担金及び 負担金	163,074	130,127	△ 32,947	79.8	183,931	△ 53,804	△ 29.3	0.4	0.6
	使用料及び 手数料	290,053	284,887	△ 5,166	98.2	297,206	△ 12,319	△ 4.1	0.9	1.0
	財産収入	107,331	135,320	27,989	126.1	133,333	1,987	1.5	0.4	0.4
	寄 附 金	35,128	39,647	4,519	112.9	51,137	△ 11,490	△ 22.5	0.1	0.2
	繰 入 金	755,198	732,565	△ 22,633	97.0	835,797	△ 103,232	△ 12.4	2.2	2.8
	繰 越 金	1,248,037	1,330,800	82,763	106.6	1,588,542	△ 257,742	△ 16.2	4.1	5.3
	諸 収 入	995,559	738,233	△ 257,326	74.2	977,233	△ 239,000	△ 24.5	2.3	3.2
	計	10,404,518	10,493,284	88,766	100.9	11,277,248	△ 783,964	△ 7.0	32.0	37.4
依 存 財 源	地方譲与税	225,781	240,091	14,310	106.3	224,466	15,625	7.0	0.7	0.7
	利子割交付金	3,000	3,540	540	118.0	7,797	△ 4,257	△ 54.6	0.0	0.0
	配当割交付金	18,000	18,075	75	100.4	15,524	2,551	16.4	0.1	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	13,000	9,747	△ 3,253	75.0	11,955	△ 2,208	△ 18.5	0.0	0.0
	地方消費税 交付金	780,000	796,628	16,628	102.1	826,370	△ 29,742	△ 3.6	2.4	2.7
	ゴルフ場 利用税交付金	6,300	7,328	1,028	116.3	6,850	478	7.0	0.0	0.0
	自動車取得 税交付金	34,000	29,187	△ 4,813	85.8	57,862	△ 28,675	△ 49.6	0.1	0.2
	環境性能割 交付金	1,000	7,753	6,753	775.3	—	7,753	皆増	0.0	—
	地方特例 交付金	74,686	112,115	37,429	150.1	21,681	90,434	417.1	0.4	0.1
	地方交付税	7,962,928	8,164,916	201,988	102.5	8,338,559	△ 173,643	△ 2.1	24.9	27.6
	交通安全対策 特別交付金	5,000	4,298	△ 702	86.0	4,375	△ 77	△ 1.8	0.0	0.0
	国庫支出金	4,453,727	3,618,389	△ 835,338	81.2	3,085,325	533,064	17.3	11.0	10.2
	県 支 出 金	3,184,610	2,153,646	△ 1,030,964	67.6	2,332,154	△ 178,508	△ 7.7	6.6	7.7
	市 債	8,418,900	7,158,500	△ 1,260,400	85.0	4,009,700	3,148,800	78.5	21.8	13.3
計	25,180,932	22,324,213	△ 2,856,719	88.7	18,942,618	3,381,595	17.9	68.0	62.6	
合 計	35,585,450	32,817,497	△ 2,767,953	92.2	30,219,866	2,597,631	8.6	100.0	100.0	

予算現額に対する収入済額で増となった主なものは、市税 2 億 9,157 万円 (4.3%) 及び地方交付税 2 億 199 万円 (2.5%) であり、減となった主なものは、市債 12 億 6,040 万円 (15.0%)、県支出金 10 億 3,096 万円 (32.4%) 及び国庫支出金 8 億 3,534 万円 (18.8%) である。

収入済額が前年度に比べ増となった主なものは、市債 31 億 4,880 万円 (78.5%) 及び国庫支出金 5 億 3,306 万円 (17.3%) であり、減となった主なものは、繰越金 2 億 5,774 万円 (16.2%)、諸収入 2 億 3,900 万円 (24.5%)、県支出金 1 億 7,851 万円 (7.7%) 及び地方交付税 1 億 7,364 万円 (2.1%) である。

図7 款別収入済額の推移

(百万円)



自主財源の構成比率は32.0%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。これは、主に市税の2.3ポイント低下及び繰越金の1.2ポイント低下によるものである。

依存財源の構成比率は68.0%で、前年度に比べ5.4ポイント上昇している。これは、主に市債の8.5ポイント上昇及び地方交付税の2.7ポイント低下によるものである。

②款別決算状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	6,810,138,000	7,145,304,092	7,101,705,363	2,395,376	41,203,353	104.3	99.4	
30年度	6,792,209,000	7,254,150,457	7,210,069,408	2,766,462	41,314,587	106.2	99.4	
対前 年度	増減額	△ 17,929,000	△ 108,846,365	△ 108,364,045	△ 371,086	△ 111,234	—	—
	増減率	0.3	△ 1.5	△ 1.5	△ 13.4	△ 0.3	—	—

市税は自主財源の根幹を成しており、歳入総額の21.6%を占めている。市民税をはじめとする7税目で構成されている。

収入済額は71億171万円で、予算現額68億1,014万円に対する割合は104.3%、調定額71億4,530万円に対する割合は99.4%となっている。

不納欠損額239万円の内訳は、固定資産税140万円、市民税66万円、都市計画税19万円及び軽自動車税14万円である。

収入未済額4,120万円の内訳は、市民税1,975万円、固定資産税1,841万円、都市計画税180万円及び軽自動車税124万円である。

税目別収入の状況は第7表のとおりである。

第7表 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分 税 目	令和元年度		平成30年度		収入済額対前年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	2,289,313,204	32.2	2,338,605,210	32.4	△ 49,292,006	△ 2.1
個 人	1,803,589,604	25.4	1,769,114,310	24.5	34,475,294	1.9
法 人	485,723,600	6.8	569,490,900	7.9	△ 83,767,300	△ 14.7
2 固 定 資 産 税	4,135,855,109	58.3	4,201,026,551	58.3	△ 65,171,442	△ 1.6
3 軽 自 動 車 税	143,444,860	2.0	137,916,736	1.9	5,528,124	4.0
4 市 た ば こ 税	279,212,474	3.9	278,011,368	3.9	1,201,106	0.4
5 鈷 産 税	9,302,900	0.1	9,289,900	0.1	13,000	0.1
6 入 湯 税	28,048,900	0.4	29,856,900	0.4	△ 1,808,000	△ 6.1
7 都 市 計 画 税	216,527,916	3.1	215,362,743	3.0	1,165,173	0.5
合 計	7,101,705,363	100.0	7,210,069,408	100.0	△ 108,364,045	△ 1.5

税目別で前年度に比べ増となった主なものは、個人市民税3,448万円(1.9%)であり、主な要因は、給与特別徴収対象者の税額の増である。

減となった主なものは、法人市民税8,377万円(14.7%)及び固定資産税6,517万円(1.6%)であり、主な要因は、法人税割の減及び新幹線に係る償却資産の減価償却である。

市税全体としては1億836万円(1.5%)の減となった。

市税の収入の状況は第8表のとおりである。

第8表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
市 民 税	2,309,721,504	2,289,313,204	661,473	19,746,827	99.1	99.1	98.8
個 人	1,823,461,404	1,803,589,604	661,473	19,210,327	98.9	98.8	98.6
現年課税分	1,803,091,131	1,797,606,754	6,038	5,478,339	99.7	99.6	99.6
滞納繰越分	20,370,273	5,982,850	655,435	13,731,988	29.4	34.9	32.4
法 人	486,260,100	485,723,600	0	536,500	99.9	100.0	100.0
現年課税分	486,100,600	485,564,100	0	536,500	99.9	100.0	100.0
滞納繰越分	159,500	159,500	0	0	100.0	52.2	80.3
固 定 資 産 税	4,155,677,118	4,135,855,109	1,405,303	18,416,706	99.5	99.5	99.1
固定資産税	4,141,251,918	4,121,429,909	1,405,303	18,416,706	99.5	99.5	99.1
現年課税分	4,123,322,500	4,116,748,034	132,500	6,441,966	99.8	99.8	99.6
滞納繰越分	17,929,418	4,681,875	1,272,803	11,974,740	26.1	29.5	31.9
交 付 金	14,425,200	14,425,200	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	144,819,639	143,444,860	135,700	1,239,079	99.1	99.1	99.0
軽自動車税	142,323,639	140,948,860	135,700	1,239,079	99.0	99.1	99.0
現年課税分	141,144,000	140,735,700	29,200	379,100	99.7	99.8	99.6
滞納繰越分	1,179,639	213,160	106,500	859,979	18.1	25.1	34.6
環境性能割	2,496,000	2,496,000	0	0	100.0	—	—
市たばこ税	279,212,474	279,212,474	0	0	100.0	100.0	100.0
鉦 産 税	9,302,900	9,302,900	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	28,048,900	28,048,900	0	0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	218,521,557	216,527,916	192,900	1,800,741	99.1	99.1	98.7
現年課税分	216,761,000	216,160,267	19,000	581,733	99.7	99.7	99.5
滞納繰越分	1,760,557	367,649	173,900	1,219,008	20.9	30.5	42.6
合 計	7,145,304,092	7,101,705,363	2,395,376	41,203,353	99.4	99.4	99.0

収入未済額は4,120万円(現年課税分1,342万円、滞納繰越分2,778万円)である。市税全体の収納率は99.4%(現年課税分99.8%、滞納繰越分27.5%)で、前年度に比べて増減はなく、県内20市の中で、最も高い数値である。

市民税の収納率は前年度に比べて増減はなく、このうち、現年課税分は99.7%で増減はなく、滞納繰越分は29.9%で5.1ポイント低下している。

固定資産税の収納率は前年度に比べて増減はなく、このうち、現年課税分は99.8%で増減はなく、滞納繰越分は26.1%で3.4ポイント低下している。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適正な収納事務に取り組まれない。

不納欠損処分状況は第9表のとおりである。

第9表 不納欠損処分状況

(単位：円)

区 分	地方税法第15条 の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条 の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条 第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	5	197,060	7	214,861	6	249,552	18	661,473
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	3	90,600	3	896,890	9	417,813	15	1,405,303
軽自動車税	3	34,900	1	83,600	4	17,200	8	135,700
都市計画税	1	6,400	1	121,500	5	65,000	7	192,900
計 (実人員)	12 (7)	328,960	12 (10)	1,316,851	24 (19)	749,565	48 (36)	2,395,376

不納欠損額は239万円である。主な事由は、無財産、生活困窮、所在不明である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

今後とも不納欠損に至らないよう適切な債権管理を行い、不納欠損処分にあたっては十分に債務者の資産状況等の調査をされたい。

○地方税法第15条の7第4項該当

滞納処分の執行停止が3年間継続し、納税義務が消滅するもの

○地方税法第15条の7第5項該当

滞納処分する財産がなく徴収不能が明らかのため、滞納処分の執行停止後、納税義務が即時消滅するもの

○地方税法第18条第1項該当

地方税法の法定納期限から5年が経過し、時効により消滅するもの
(滞納処分の執行停止期間中に、時効により消滅するものを含む。)

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	225,781,000	240,091,133	240,091,133	0	0	106.3	100.0	
30年度	210,000,000	224,465,611	224,465,611	0	0	106.9	100.0	
対前 年度	増減額	15,781,000	15,625,522	15,625,522	0	0	—	—
	増減率	7.5	7.0	7.0	—	—	—	—

地方譲与税は、国税の一部が地方公共団体に配分されるものである。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税がある。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	3,000,000	3,540,000	3,540,000	0	0	118.0	100.0	
30年度	3,000,000	7,797,000	7,797,000	0	0	259.9	100.0	
対前 年度	増減額	0	△ 4,257,000	△ 4,257,000	0	0	—	—
	増減率	—	△ 54.6	△ 54.6	—	—	—	—

利子割交付金は、銀行等の金融機関の利子に関し、県税の県民税利子割の一部が市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	18,000,000	18,075,000	18,075,000	0	0	100.4	100.0	
30年度	15,000,000	15,524,000	15,524,000	0	0	103.5	100.0	
対前 年度	増減額	3,000,000	2,551,000	2,551,000	0	0	—	—
	増減率	20.0	16.4	16.4	—	—	—	—

配当割交付金は、上場株式等の配当に関し、県税の県民税配当割の一部が市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	13,000,000	9,747,000	9,747,000	0	0	75.0	100.0	
30年度	13,000,000	11,955,000	11,955,000	0	0	92.0	100.0	
対前 年度	増減額	0	△ 2,208,000	△ 2,208,000	0	0	—	—
	増減率	—	△ 18.5	△ 18.5	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に関し、県税の県民税株式等譲渡所得割の一部が市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	780,000,000	796,628,000	796,628,000	0	0	102.1	100.0	
30年度	770,381,000	826,370,000	826,370,000	0	0	107.3	100.0	
対前 年度	増減額	9,619,000	△ 29,742,000	△ 29,742,000	0	0	—	—
	増減率	1.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—

地方消費税交付金は、県税の地方消費税の一部が市町村へ交付されるものである。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	6,300,000	7,328,324	7,328,324	0	0	116.3	100.0	
30年度	7,000,000	6,849,561	6,849,561	0	0	97.9	100.0	
対前 年度	増減額	△ 700,000	478,763	478,763	0	0	—	—
	増減率	△ 10.0	7.0	7.0	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、県税のゴルフ場利用税の一部が当該市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	34,000,000	29,187,000	29,187,000	0	0	85.8	100.0	
30年度	35,000,000	57,862,000	57,862,000	0	0	165.3	100.0	
対前 年度	増減額	△ 1,000,000	△ 28,675,000	△ 28,675,000	0	0	—	—
	増減率	△ 2.9	△ 49.6	△ 49.6	—	—	—	—

自動車取得税交付金は、県税の自動車取得税の一部が市町村へ交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	1,000,000	7,753,000	7,753,000	0	0	775.3	100.0	
30年度	—	—	—	—	—	—	—	
対前 年度	増減額	1,000,000	7,753,000	7,753,000	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

環境性能割交付金は、県税の自動車税環境性能割の一部が市町村へ交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	74,686,000	112,115,000	112,115,000	0	0	150.1	100.0	
30年度	18,000,000	21,681,000	21,681,000	0	0	120.5	100.0	
対前 年度	増減額	56,686,000	90,434,000	90,434,000	0	0	—	—
	増減率	314.9	417.1	417.1	—	—	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、国から地方公共団体へ交付されるものである。

なお、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担の増額分を措置するため、令和元年度に限り、子ども・子育て支援臨時交付金が国から交付された。

11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	7,962,928,000	8,164,916,000	8,164,916,000	0	0	102.5	100.0	
30年度	8,338,559,000	8,338,559,000	8,338,559,000	0	0	100.0	100.0	
対前 年度	増減額	△ 375,631,000	△ 173,643,000	△ 173,643,000	0	0	—	—
	増減率	△ 4.5	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—

地方交付税は、地方財政の均衡化を図るため、地方交付税制度により国税の一部が地方公共団体に交付されるものである。普通交付税と特別交付税がある。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	5,000,000	4,298,000	4,298,000	0	0	86.0	100.0	
30年度	6,000,000	4,375,000	4,375,000	0	0	72.9	100.0	
対前 年度	増減額	△ 1,000,000	△ 77,000	△ 77,000	0	0	—	—
	増減率	△ 16.7	△ 1.8	△ 1.8	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法における反則金の一部が国から地方公共団体へ交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	163,074,000	142,227,222	130,126,531	0	12,100,691	79.8	91.5	
30年度	197,765,000	196,753,360	183,931,201	0	12,822,159	93.0	93.5	
対前 年度	増減額	△ 34,691,000	△ 54,526,138	△ 53,804,670	0	△ 721,468	—	—
	増減率	△ 17.5	△ 27.7	△ 29.3	—	△ 5.6	—	—

分担金及び負担金は、受益者負担の公平性の観点から納入を課したもので、各種福祉施設の入所者負担金などがある。

収入未済額 1,210 万円のうち、952 万円は翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
保育所入所児童保育料	106,286,360	103,893,440	0	2,392,920	97.7	97.6	93.0
老人福祉施設入所者負担金	11,125,919	10,941,148	0	184,771	98.3	97.2	99.7

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	290,053,000	291,179,694	284,887,334	77,400	6,214,960	98.2	97.8	
30年度	297,802,000	303,080,867	297,205,967	105,760	5,769,140	99.8	98.1	
対前年度	増減額	△ 7,749,000	△ 11,901,173	△ 12,318,633	△ 28,360	445,820	—	—
	増減率	△ 2.6	△ 3.9	△ 4.1	△ 26.8	7.7	—	—

使用料及び手数料は、市営住宅、文化施設・体育施設など公共施設の利用料金である使用料や、各種証明書交付や申請など特定の者に提供されるサービスの対価である手数料を収入したものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
市営住宅家賃 及び駐車場使用料	94,832,273	90,311,199	0	4,521,074	95.2	95.8	96.6
し尿汲取手数料	14,837,710	13,998,044	77,400	762,266	94.3	93.6	92.1
幼稚園使用料	10,821,840	10,067,200	0	754,640	93.0	95.6	92.7
雇用促進住宅家賃 及び駐車場使用料	11,512,107	11,386,627	0	125,480	98.9	100.0	100.0
へき地保育所使用料	415,640	364,140	0	51,500	87.6	88.0	92.9

不納欠損額は、し尿汲取手数料の8万円で、人数は7人である。事由は生活困窮及び所在不明である。いずれも地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	4,453,727,000	4,218,512,724	3,618,388,724	0	600,124,000	81.2	85.8	
30年度	3,651,562,000	3,546,432,790	3,085,324,790	0	461,108,000	84.5	87.0	
対前年度	増減額	802,165,000	672,079,934	533,063,934	0	139,016,000	—	—
	増減率	22.0	19.0	17.3	—	30.1	—	—

国庫支出金は、国が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上特別に必要なときに支出する国庫補助金及び国からの事務委託に伴う委託金を収入したものである。

収入未済額 6 億 12 万円は、翌年度へ繰り越した事業に係るものであり、社会資本整備総合交付金 1 億 4,609 万円、現年公共土木施設災害復旧事業負担金 1 億 1,449 万円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 8,086 万円、中山間地域所得向上支援事業交付金 7,273 万円、防災・安全社会資本整備交付金 6,305 万円、学校施設環境改善交付金 3,601 万円、農山漁村地域整備交付金 3,500 万円、農道保全対策事業補助金 2,900 万円、道整備交付金 1,532 万円及び保育対策総合支援事業費補助金 757 万円である。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	3,184,610,000	3,010,593,182	2,153,646,182	0	856,947,000	67.6	71.5	
30年度	3,013,983,000	2,727,727,025	2,332,154,025	0	395,573,000	77.4	85.5	
対前年度	増減額	170,627,000	282,866,157	△ 178,507,843	0	461,374,000	—	—
	増減率	5.7	10.4	△ 7.7	—	116.6	—	—

県支出金は、県が事業の経費の全部又は一部を負担することとされている県負担金、県が特定の事業を奨励するため、又は市町村の財政上特別に必要なと認められるときに支出する県補助金及び県からの事務委託に伴う委託金などを収入したものである。

収入未済額 8 億 5,695 万円は、翌年度へ繰り越した事業に係るものであり、現年耕地災害復旧事業委託金 2 億 5,000 万円、過年耕地災害復旧事業補助金 2 億 1,040 万円、現年耕地災害復旧事業補助金 2 億 328 万円、現年林道施設災害復旧事業補助金 6,930 万円、過年耕地災害復旧事業委託金 1,453 万円、里地棚田保全整備事業補助金 3,975 万円、農地耕作条件改善事業補助金 1,959 万円、農山漁村地域整備交付金 1,547 万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 1,487 万円、国土調査費負担金 1,088 万円及び県単林道事業補助金 888 万円である。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	107,331,000	136,306,608	135,319,847	0	986,761	126.1	99.3	
30年度	105,253,000	134,387,950	133,333,632	0	1,054,318	126.7	99.2	
対前 年度	増減額	2,078,000	1,918,658	1,986,215	0	△ 67,557	—	—
	増減率	2.0	1.4	1.5	—	△ 6.4	—	—

財産収入は、市が保有する財産を貸し付けたり、売却したりした場合などに生じた現金を収入したものである。

収入未済額 99 万円の内訳は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
自動車置場貸付料	13,091,263	12,478,707	0	612,556	95.3	95.5	95.0
一般土地貸付料	51,094,122	50,719,917	0	374,205	99.3	99.1	98.9

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	35,128,000	39,646,969	39,646,969	0	0	112.9	100.0	
30年度	45,223,000	51,136,650	51,136,650	0	0	113.1	100.0	
対前 年度	増減額	△ 10,095,000	△ 11,489,681	△ 11,489,681	0	0	—	—
	増減率	△ 22.3	△ 22.5	△ 22.5	—	—	—	—

寄附金は、ふるさと納税制度を利用し、糸魚川のまちづくりのために寄附された現金や社会福祉の振興などのために市へ寄附された現金を収入したものである。

収入済額は 3,965 万円で、前年度に比べ 1,149 万円 (22.5%) の減となった。減となった主なものは、ふるさと糸魚川応援寄附金 1,013 万円である。

19 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	755,198,000	732,565,404	732,565,404	0	0	97.0	100.0	
30年度	940,562,000	835,797,649	835,797,649	0	0	88.9	100.0	
対前 年度	増減額	△ 185,364,000	△ 103,232,245	△ 103,232,245	0	0	—	—
	増減率	△ 19.7	△ 12.4	△ 12.4	—	—	—	—

繰入金は、特別会計からの繰入金と、施設建設などの目的に積み立てていた基金からの繰入金を収入したものである。

20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	1,248,037,000	1,330,799,444	1,330,799,444	0	0	106.6	100.0	
30年度	1,588,541,000	1,588,541,921	1,588,541,921	0	0	100.0	100.0	
対前 年度	増減額	△ 340,504,000	△ 257,742,477	△ 257,742,477	0	0	—	—
	増減率	△ 21.4	△ 16.2	△ 16.2	—	—	—	—

繰越金は、前年度決算で生じた繰越金を収入したものである。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	995,559,000	738,952,831	738,232,612	0	720,219	74.2	99.9	
30年度	1,421,049,000	978,174,812	977,233,261	169,250	772,301	68.8	99.9	
対前 年度	増減額	△ 425,490,000	△ 239,221,981	△ 239,000,649	△ 169,250	△ 52,082	—	—
	増減率	△ 29.9	△ 24.5	△ 24.5	皆減	△ 6.7	—	—

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目であり、延滞金、貸付金元利収入、雑入等を収入したものである。

収入未済額 72 万円の主な内訳は次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
通院等支援サービス 事業委託料返納金	421,480	120,000	0	301,480	28.5	22.2	18.1
一時保育事業保育料	1,466,600	1,335,700	0	130,900	91.1	93.7	94.9

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

22 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	8,418,900,000	7,158,500,000	7,158,500,000	0	0	85.0	100.0	
30年度	4,906,000,000	4,009,700,000	4,009,700,000	0	0	81.7	100.0	
対前 年度	増減額	3,512,900,000	3,148,800,000	3,148,800,000	0	0	—	—
	増減率	71.6	78.5	78.5	—	—	—	—

市債は、社会資本の整備や災害復旧等、多額の費用が必要な財政需要に応えるため、財源の一つとして国や金融機関などから長期にわたって借り入れたものである。

(2) 歳 出

① 概 要

第10表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	35,585,450	31,168,698	2,655,026	1,761,726	87.6	
30 年 度	32,375,889	28,889,067	1,742,282	1,744,540	89.2	
対 前 年 度	増減額	3,209,561	2,279,631	912,744	17,186	—
	増減率	9.9	7.9	52.4	1.0	—

支出済額は311億6,870万円で、予算現額355億8,545万円に対する執行率は87.6%である。

翌年度繰越額は26億5,503万円で、繰越明許費25億7,071万円及び事故繰越し8,432万円である。主なものは災害復旧費14億9万円、土木費5億190万円、農林水産業費3億9,249万円及び教育費2億7,315万円である。

款別支出の状況は第11表及び図8のとおりである。

第11表 款別支出状況及び構成比率表

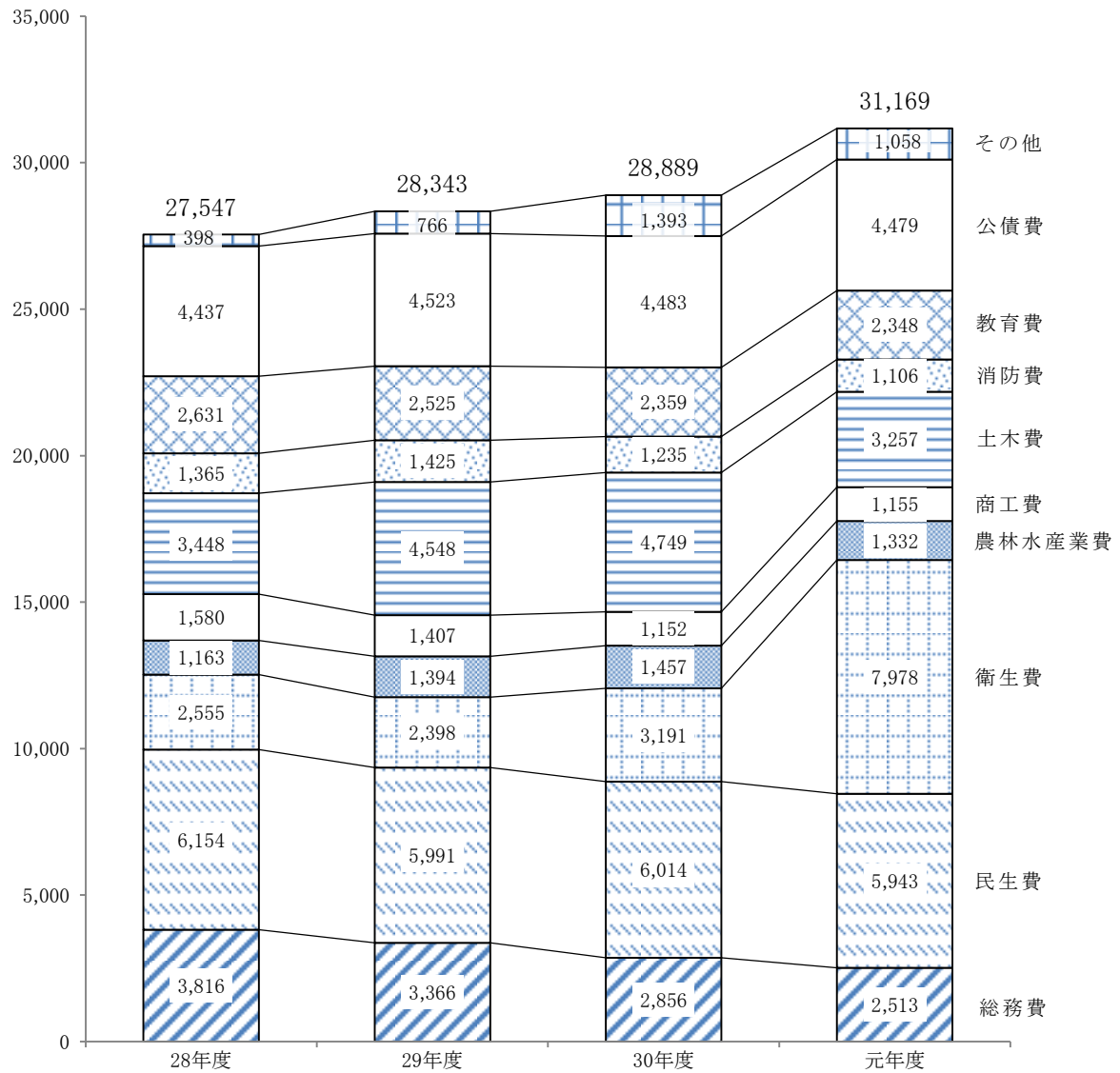
(単位：千円・%)

区分 款別	令和元年度					平成30年度	支出済額対前年度		支出済額 構成比率	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	増減額 (B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(C)	元年度	30年度
									元年度	30年度
議 会 費	188,537	179,048	0	9,489	95.0	182,160	△ 3,112	△ 1.7	0.6	0.6
総 務 費	2,667,526	2,512,642	46,818	108,066	94.2	2,856,054	△ 343,412	△ 12.0	8.1	9.9
民 生 費	6,214,740	5,943,310	14,090	257,340	95.6	6,014,223	△ 70,913	△ 1.2	19.1	20.8
衛 生 費	8,083,387	7,977,810	7,687	97,890	98.7	3,191,098	4,786,712	150.0	25.6	11.1
労 働 費	109,370	98,608	0	10,762	90.2	105,638	△ 7,030	△ 6.7	0.3	0.4
農林水産業費	1,796,898	1,331,864	392,490	72,544	74.1	1,457,300	△ 125,436	△ 8.6	4.3	5.0
商 工 費	1,467,566	1,154,702	18,800	294,064	78.7	1,152,217	2,485	0.2	3.7	4.0
土 木 費	4,152,289	3,256,502	501,902	393,885	78.4	4,748,856	△ 1,492,354	△ 31.4	10.4	16.4
消 防 費	1,132,976	1,106,418	0	26,558	97.7	1,234,424	△ 128,006	△ 10.4	3.5	4.3
教 育 費	3,008,797	2,347,640	273,148	388,009	78.0	2,359,156	△ 11,516	△ 0.5	7.5	8.2
災 害 復 旧 費	2,253,962	780,830	1,400,091	73,041	34.6	1,105,338	△ 324,508	△ 29.4	2.5	3.8
公 債 費	4,480,629	4,479,324	0	1,305	100.0	4,482,603	△ 3,279	△ 0.1	14.4	15.5
諸支出金	1	0	0	1	—	0	0	—	—	—
予 備 費	28,772	0	0	28,772	—	0	0	—	—	—
合 計	35,585,450	31,168,698	2,655,026	1,761,726	87.6	28,889,067	2,279,631	7.9	100.0	100.0

- 繰越明許費とは、事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。
- 事故繰越しとは、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができる経費のこと。

図8 款別支出済額の推移

(百万円)



款別支出済額で、前年度に比べ増となった主なものは、衛生費 47 億 8,671 万円 (150.0%) である。減となった主なものは、土木費 14 億 9,235 万円 (31.4%)、総務費 3 億 4,341 万円 (12.0%)、災害復旧費 3 億 2,451 万円 (29.4%) 及び消防費 1 億 2,801 万円 (10.4%) である。

款別構成比率で、前年度に比べ上昇した主なものは、衛生費 14.5 ポイントである。低下した主なものは、土木費 6.0 ポイント、総務費 1.8 ポイント及び民生費 1.7 ポイントである。

②款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	188,537,000	179,047,950	0	9,489,050	95.0	
30 年 度	189,898,000	182,160,378	0	7,737,622	95.9	
対前年度	増減額	△ 1,361,000	△ 3,112,428	0	1,751,428	—
	増減率	△ 0.7	△ 1.7	—	22.6	—

議会費は、市議会の運営に要する経費を支出したものである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	2,667,526,000	2,512,641,958	46,818,000	108,066,042	94.2	
30 年 度	3,001,490,000	2,856,054,001	15,773,000	129,662,999	95.2	
対前年度	増減額	△ 333,964,000	△ 343,412,043	31,045,000	△ 21,596,957	—
	増減率	△ 11.1	△ 12.0	196.8	△ 16.7	—

総務費は、庁舎の維持管理、市税の賦課徴収、統計調査、選挙等の行政運営に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 4,682 万円は繰越明許費で、えちごトキめき鉄道新駅設置事業 4,170 万円、庁舎整備事業 349 万円及び鉄道利用促進事業 163 万円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	6,214,740,000	5,943,309,568	14,090,000	257,340,432	95.6	
30 年 度	6,279,883,000	6,014,223,139	16,684,000	248,975,861	95.8	
対前年度	増減額	△ 65,143,000	△ 70,913,571	△ 2,594,000	8,364,571	—
	増減率	△ 1.0	△ 1.2	△ 15.5	3.4	—

民生費は、児童、高齢者、障害者の福祉増進、生活保護世帯の扶助、社会福祉施設の管理運営等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1,409 万円は繰越明許費で、保育所等運営事業（新型コロナ対応）789 万円及び市営保育所整備事業 620 万円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		8,083,387,000	7,977,809,663	7,687,000	97,890,337	98.7
30 年 度		3,267,241,000	3,191,098,452	0	76,142,548	97.7
対前年度	増減額	4,816,146,000	4,786,711,211	7,687,000	21,747,789	—
	増減率	147.4	150.0	皆増	28.6	—

衛生費は、市民の健康診査・医療対策、清掃施設の管理運営、廃棄物処理等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 769 万円は繰越明許費で、新型コロナウイルス感染症予防対策事業 750 万円及び保健センター管理費 19 万円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		109,370,000	98,607,995	0	10,762,005	90.2
30 年 度		125,136,000	105,638,027	0	19,497,973	84.4
対前年度	増減額	△ 15,766,000	△ 7,030,032	0	△ 8,735,968	—
	増減率	△ 12.6	△ 6.7	—	△ 44.8	—

労働費は、労働施設の維持管理、勤労者福祉、地元就職促進等に要する経費を支出したものである。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		1,796,898,000	1,331,864,149	392,490,000	72,543,851	74.1
30 年 度		1,940,855,000	1,457,299,893	342,177,000	141,378,107	75.1
対前年度	増減額	△ 143,957,000	△ 125,435,744	50,313,000	△ 68,834,256	—
	増減率	△ 7.4	△ 8.6	14.7	△ 48.7	—

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 3 億 9,249 万円は繰越明許費で、中山間地域所得向上支援対策事業 8,050 万円、漁港海岸保全施設整備事業 7,130 万円、農道橋保全対策事業 5,805 万円、里地棚田保全整備事業 5,301 万円、農地耕作条件改善事業 3,566 万円、市営林道開設改良事業 2,253 万円、林道橋保全対策事業 2,230 万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業 2,164 万円、県営林道開設事業 1,230 万円、県営農用地保全施設整備事業 880 万円、県営農地環境整備事業 450 万円、県営中山間地域総合農地防災事業 140 万円及び地場産材復興利用事業 50 万円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		1,467,566,000	1,154,701,896	18,800,000	294,064,104	78.7
30 年 度		1,661,591,000	1,152,216,580	31,588,000	477,786,420	69.3
対前年度	増減額	△ 194,025,000	2,485,316	△ 12,788,000	△ 183,722,316	—
	増減率	△ 11.7	0.2	△ 40.5	△ 38.5	—

商工費は、商工業の振興、観光事業に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 1,880 万円は繰越明許費で、企業立地促進事業 1,000 万円、ふるさと旅行券発行事業 500 万円、ビジネスチャレンジ支援事業 200 万円、新規雇用推進事業 150 万円及び地元消費促進事業（新型コロナ対応）30 万円である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		4,152,289,000	3,256,501,872	501,902,000	393,885,128	78.4
30 年 度		5,568,181,000	4,748,855,922	597,541,000	221,784,078	85.3
対前年度	増減額	△ 1,415,892,000	△ 1,492,354,050	△ 95,639,000	172,101,050	—
	増減率	△ 25.4	△ 31.4	△ 16.0	77.6	—

土木費は、道路、橋りょう、河川海岸の維持管理及び整備、都市計画等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 5 億 190 万円は繰越明許費で、橋りょう修繕事業 1 億 7,954 万円、復興まちづくり道路改良事業 1 億 3,503 万円、道路新設改良事業 8,734 万円、住宅・店舗リフォーム支援事業 4,322 万円、融雪施設整備事業 2,050 万円、復興まちづくり整備事業 2,036 万円及び国土調査事業 1,591 万円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度		1,132,976,000	1,106,417,875	0	26,558,125	97.7
30 年 度		1,293,532,000	1,234,423,711	5,200,000	53,908,289	95.4
対前年度	増減額	△ 160,556,000	△ 128,005,836	△ 5,200,000	△ 27,350,164	—
	増減率	△ 12.4	△ 10.4	皆減	△ 50.7	—

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	3,008,797,000	2,347,640,347	273,148,000	388,008,653	78.0	
30 年 度	2,780,804,000	2,359,156,118	264,169,000	157,478,882	84.8	
対 前 年 度	増減額	227,993,000	△ 11,515,771	8,979,000	230,529,771	—
	増減率	8.2	△ 0.5	3.4	146.4	—

教育費は、小学校・中学校・幼稚園の管理運営、社会教育・社会体育の振興、教育施設の整備等に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 2 億 7,315 万円は繰越明許費で、学校情報施設等整備事業 1 億 6,173 万円、能生中学校改修事業 9,893 万円、学校臨時休業対策事業（新型コロナ対応）660 万円、小学校営繕事業 573 万円及び小中学校等保健事業（新型コロナ対応）16 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	2,253,962,000	780,830,141	1,400,091,000	73,040,859	34.6	
30 年 度	1,748,732,000	1,105,338,438	469,150,000	174,243,562	63.2	
対 前 年 度	増減額	505,230,000	△ 324,508,297	930,941,000	△ 101,202,703	—
	増減率	28.9	△ 29.4	198.4	△ 58.1	—

災害復旧費は、水害等の自然災害に伴う復旧工事に要する経費を支出したものである。

翌年度繰越額 14 億 9 万円は繰越明許費 13 億 1,577 万円及び事故繰越し 8,432 万円、団体営現年農地農業用施設災害復旧事業 5 億 7,210 万円、県営現年農業用施設災害復旧事業 2 億 5,000 万円、現年公共土木施設災害復旧事業 2 億 1,540 万円、団体営過年農地農業用施設災害復旧事業 2 億 1,178 万円、現年林道施設災害復旧事業 1 億 168 万円、単独農地農業用施設災害復旧事業 2,255 万円、県営過年農業用施設災害復旧事業 1,452 万円、現年単独土木施設災害復旧事業 806 万円及び単独林道施設災害復旧事業 400 万円である。

12 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	4,480,629,000	4,479,324,080	0	1,304,920	100.0	
30 年 度	4,483,074,000	4,482,602,573	0	471,427	100.0	
対前年度	増減額	△ 2,445,000	△ 3,278,493	0	833,493	—
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	—	176.8	—

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払等の経費を支出したものである。

13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
30 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度	増減額	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—

諸支出金は、他の支出科目に含まれない支出をまとめた科目であり、当年度の支出はなかった。

14 款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
元年度	40,000,000	0	40,000,000	11,228,000	28,772,000	28,772,000	28.1
30年度	40,000,000	0	40,000,000	4,529,000	35,471,000	35,471,000	11.3
対 前 年 度	増減額	0	0	6,699,000	△ 6,699,000	△ 6,699,000	—
	増減率	—	—	147.9	△ 18.9	△ 18.9	—

予備費は、予算外の支出、予算超過の支出に充てるものである。

充用額 1,123 万円の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款 別	充 用 額	充 用 理 由
総 務 費	500,000	台風19号被災地への見舞金
	3,309,000	能生海洋公園風力発電施設解体工事
民 生 費	5,799,000	大和川保育園外壁改修工事
	412,000	災害用毛布真空リパック業務手数料
教 育 費	1,208,000	糸魚川中学校修学旅行取消料
合 計	11,228,000	

3 特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に設置されるもので、本市には7会計ある。

(1) 概要

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の概要は、第12表及び第13表のとおりである。

第12表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	11,549,011	12,138,448	12,060,844	2,591	75,013	104.4	99.4	
30年度	11,699,487	12,253,200	12,176,640	1,106	75,454	104.1	99.4	
対前年度	増減額	△ 150,476	△ 114,752	△ 115,796	1,485	△ 441	—	—
	増減率	△ 1.3	△ 0.9	△ 1.0	134.3	△ 0.6	—	—

収入済額は120億6,084万円で、予算現額115億4,901万円に対する割合は104.4%、調定額121億3,845万円に対する割合は99.4%である。

不納欠損額260万円の主なものは、国民健康保険税138万円、後期高齢者医療保険料79万円であり、全体の83.5%を占めている。

収入未済額7,501万円の主なものは、国民健康保険税6,284万円であり、全体の83.8%を占めている。

第13表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元年度	11,549,011	11,148,989	0	400,022	96.5	
30年度	11,699,487	11,413,091	0	286,396	97.6	
対前年度	増減額	△ 150,476	△ 264,102	0	113,626	—
	増減率	△ 1.3	△ 2.3	—	39.7	—

支出済額は111億4,899万円で、予算現額115億4,901万円に対する執行率は96.5%である。

各特別会計において、翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ、繰出しの状況は第14表のとおりである。

第14表 特別会計の繰入れ・繰出し状況

(単位：円・%)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特 別 会 計	国民健康保険事業	347,204,497	17.8	6,584,000	100.0
	国民健康保険診療所	66,640,639	3.4	0	0.0
	後期高齢者医療	701,662,954	35.9	0	0.0
	介護保険事業	829,990,233	42.4	0	0.0
	有線テレビ事業	10,360,000	0.5	0	0.0
合 計		1,955,858,323	100.0	6,584,000	100.0

一般会計からの繰入金のうち最も多いのは、介護保険事業特別会計の8億2,999万円で、特別会計全体の42.4%を占めている。

また、一般会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計の658万円である。

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が行う国民健康保険事業に関する収支を経理するものである。

県支出金、市が課税する国民健康保険税及び前年度からの繰越金を主な財源として、病気等の療養に対する給付の経費等を支出している。

決算額は、収入済額 45 億 8,486 万円、支出済額 38 億 7,556 万円で、歳入歳出差引額 7 億 930 万円である。

(ア) 歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	3,984,177	4,649,081	4,584,856	1,383	62,842	115.1	98.6	
30年度	4,182,021	4,748,588	4,685,475	509	62,604	112.0	98.7	
対前年度	増減額	△ 197,844	△ 99,507	△ 100,619	874	238	—	—
	増減率	△ 4.7	△ 2.1	△ 2.1	171.7	0.4	—	—

収入済額は 45 億 8,486 万円で、予算現額 39 億 8,418 万円に対する割合は 115.1%、調定額 46 億 4,908 万円に対する割合は 98.6%である。

不納欠損額 138 万円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 101 万円であり、全体の 73.4%を占めている。

収入未済額 6,284 万円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 6,219 万円であり、全体の 99.0%を占めている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
一 般 被 保 険 者	835,287,036	772,078,364	1,014,483	62,194,189	92.4	92.8	92.7
医療給付費分	558,664,624	519,945,462	580,019	38,139,143	93.1	93.3	93.1
現年課税分	521,051,555	511,330,872	0	9,720,683	98.1	98.0	97.8
滞納繰越分	37,613,069	8,614,590	580,019	28,418,460	22.9	29.0	35.9
後期高齢者支援金分	198,404,084	184,236,942	250,708	13,916,434	92.9	93.2	93.3
現年課税分	184,862,511	181,315,721	0	3,546,790	98.1	98.0	97.7
滞納繰越分	13,541,573	2,921,221	250,708	10,369,644	21.6	27.4	38.3
介護納付金分	78,218,328	67,895,960	183,756	10,138,612	86.8	87.5	88.0
現年課税分	68,204,931	65,959,980	0	2,244,951	96.7	96.3	95.9
滞納繰越分	10,013,397	1,935,980	183,756	7,893,661	19.3	22.7	35.8
退 職 被 保 険 者 等	2,202,213	1,185,710	368,574	647,929	53.8	87.8	93.1
医療給付費分	1,214,348	664,943	209,190	340,215	54.8	88.6	93.4
現年課税分	599,503	599,503	0	0	100.0	99.6	97.9
滞納繰越分	614,845	65,440	209,190	340,215	10.6	32.7	46.3
後期高齢者支援金分	484,951	247,696	78,535	158,720	51.1	86.4	92.1
現年課税分	216,673	216,673	0	0	100.0	99.6	97.8
滞納繰越分	268,278	31,023	78,535	158,720	11.6	31.5	45.9
介護納付金分	502,914	273,071	80,849	148,994	54.3	86.9	93.2
現年課税分	243,727	243,727	0	0	100.0	99.1	98.2
滞納繰越分	259,187	29,344	80,849	148,994	11.3	29.7	46.0
合 計	837,489,249	773,264,074	1,383,057	62,842,118	92.3	92.7	92.7

不納欠損額は 138 万円で、人数は 10 人である。主な事由は、生活困窮、無財産である。いずれも地方税法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適正な収納事務に取り組まれない。

(イ)歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
元 年 度	3,984,177	3,875,557	0	108,620	97.3	
30 年 度	4,182,021	4,093,334	0	88,687	97.9	
対 前 年 度	増減額	△ 197,844	△ 217,777	0	19,933	—
	増減率	△ 4.7	△ 5.3	—	22.5	—

支出済額は 38 億 7,556 万円で、予算現額 39 億 8,418 万円に対する執行率は 97.3% である。

②国民健康保険診療所特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づいて市が設置する能生国民健康保険診療所の運営に関する収支を経理するものである。

診療収入を主な財源として、診療所の管理運営経費等を支出している。

決算額は、収入済額 2 億 832 万円、支出済額 2 億 832 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
元年度	214,923	208,324	208,324	0	0	96.9	100.0
30年度	170,300	165,920	165,920	0	0	97.4	100.0
対前 年度	増減額	44,623	42,404	0	0	—	—
	増減率	26.2	25.6	—	—	—	—

収入済額は 2 億 832 万円で、予算現額 2 億 1,492 万円に対する割合は 96.9%、調定額 2 億 832 万円に対する割合は 100.0%である。

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
元年度	214,923	208,324	0	6,599	96.9
30年度	170,300	165,920	0	4,380	97.4
対前 年度	増減額	44,623	0	2,219	—
	増減率	26.2	—	50.7	—

支出済額は 2 億 832 万円で、予算現額 2 億 1,492 万円に対する執行率は 96.9%である。

③後期高齢者医療特別会計

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて新潟県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療事業について、市が行う保険料の徴収業務並びに広域連合への保険料及び保険給付の公費負担金等の納付に関する収支を経理するものである。

一般会計からの繰入金及び後期高齢者医療保険料を主な財源として、後期高齢者医療広域連合への納付金等を支出している。

決算額は、収入済額 11 億 5,860 万円、支出済額 11 億 4,876 万円で、歳入歳出差引額 984 万円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	1,183,981	1,163,993	1,158,598	785	4,610	97.9	99.5	
30年度	1,214,929	1,192,738	1,187,993	46	4,699	97.8	99.6	
対前年度	増減額	△ 30,948	△ 28,745	△ 29,395	739	△ 89	—	—
	増減率	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	1,606.5	△ 1.9	—	—

収入済額は11億5,860万円で、予算現額11億8,398万円に対する割合は97.9%、調定額11億6,400万円に対する割合は99.5%である。

不納欠損額79万円及び収入未済額461万円は、後期高齢者医療保険料であり、その状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	449,068,000	447,848,300	0	1,219,700	99.7	99.7	99.6
滞納繰越分	4,699,039	523,200	785,600	3,390,239	11.1	14.9	14.7
計	453,767,039	448,371,500	785,600	4,609,939	98.8	98.9	99.0

不納欠損額は79万円で、人数は3人である。事由は生活困窮及び相続人不明である。いずれも高齢者の医療の確保に関する法律に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
元年度	1,183,981	1,148,761	0	35,220	97.0	
30年度	1,214,929	1,187,626	0	27,303	97.8	
対前年度	増減額	△ 30,948	△ 38,865	0	7,917	—
	増減率	△ 2.5	△ 3.3	—	29.0	—

支出済額は11億4,876万円で、予算現額11億8,398万円に対する執行率は97.0%である。

④介護保険事業特別会計

この会計は、介護保険法に基づいて市が実施する介護保険事業に関する収支を経理するものである。

支払基金交付金、国庫支出金及び市が徴収する介護保険料を主な財源として、介護サービスの給付に係る経費等を支出している。

決算額は、収入済額 58 億 7,216 万円、支出済額 56 億 8,747 万円で、歳入歳出差引額 1 億 8,469 万円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	5,905,230	5,879,895	5,872,166	416	7,313	99.4	99.9	
30年度	5,858,237	5,891,451	5,883,020	548	7,883	100.4	99.9	
対前 年度	増減額	46,993	△ 11,556	△ 10,854	△ 132	△ 570	—	—
	増減率	0.8	△ 0.2	△ 0.2	△ 24.1	△ 7.2	—	—

収入済額は 58 億 7,216 万円で、予算現額 59 億 523 万円に対する割合は 99.4%、調定額 58 億 7,989 万円に対する割合は 99.9%である。

不納欠損額 42 万円及び収入未済額 731 万円は、介護保険料であり、その状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	1,125,729,936	1,123,897,184	0	1,832,752	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	7,883,344	1,986,909	415,628	5,480,807	25.2	27.5	36.9
計	1,133,613,280	1,125,884,093	415,628	7,313,559	99.3	99.3	99.3

不納欠損額は 42 万円で、人数は 11 人である。主な事由は、無財産、生活困窮、所在不明である。いずれも介護保険法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					(B)/(A)	
元年度	5,905,230	5,687,475	0	217,755	96.3	
30年度	5,858,237	5,717,690	0	140,547	97.6	
対前 年度	増減額	46,993	△ 30,215	0	77,208	—
	増減率	0.8	△ 0.5	—	54.9	—

支出済額は 56 億 8,747 万円で、予算現額 59 億 523 万円に対する執行率は 96.3%である。

⑤有線テレビ事業特別会計

この会計は、市が設置する有線テレビジョン放送施設の運営に関する収支を経理するものである。

放送施設使用料を主な財源として、施設の管理運営経費を支出している。

決算額は、収入済額 7,626 万円、支出済額 6,873 万円で、歳入歳出差引額 753 万円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	72,500	76,411	76,261	7	143	105.2	99.8	
30年度	72,400	74,924	74,773	3	148	103.3	99.8	
対前年度	増減額	100	1,487	1,488	4	△ 5	—	—
	増減率	0.1	2.0	2.0	133.3	△ 3.4	—	—

収入済額は 7,626 万円で、予算現額 7,250 万円に対する割合は 105.2%、調定額 7,641 万円に対する割合は 99.8%である。

不納欠損額 1 万円及び収入未済額 14 万円は、有線テレビ事業使用料であり、その状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	58,929,480	58,923,360	0	6,120	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	147,750	4,590	6,670	136,490	3.1	2.0	35.7
計	59,077,230	58,927,950	6,670	142,610	99.7	99.7	99.8

不納欠損額は 1 万円で、人数は 1 人である。事由は無財産である。これは地方自治法に基づき処分されたもので、やむを得ない措置と認められる。

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						元年度
30年度	72,400	69,407	0	2,993	95.9	
対前年度	増減額	100	△ 680	0	780	—
	増減率	0.1	△ 1.0	—	26.1	—

支出済額は 6,873 万円で、予算現額 7,250 万円に対する執行率は 94.8%である。

⑥学校給食特別会計

この会計は、学校給食法に基づいて市が実施する学校給食に関する収支を経理するものである。

給食費納付金を主な財源として、学校給食の食材料費に係る経費を支出している。

決算額は、収入済額 1 億 6,064 万円、支出済額 1 億 6,015 万円で、歳入歳出差引額 49 万円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	188,200	160,744	160,639	0	105	85.4	99.9	
30年度	201,600	179,579	179,459	0	120	89.0	99.9	
対前年度	増減額	△ 13,400	△ 18,835	△ 18,820	0	△ 15	—	—
	増減率	△ 6.6	△ 10.5	△ 10.5	—	△ 12.5	—	—

収入済額は 1 億 6,064 万円で、予算現額 1 億 8,820 万円に対する割合は 85.4%、調定額 1 億 6,075 万円に対する割合は 99.9%である。

収入未済額 11 万円は、給食費納付金であり、その状況は次表のとおりである。

給食納付金の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					元年度	30年度	29年度
現年度分	160,267,589	160,162,218	0	105,371	99.9	99.9	100.0
滞納繰越分	120,421	120,421	0	0	100.0	100.0	—
計	160,388,010	160,282,639	0	105,371	99.9	99.9	100.0

収入未済額の解消は、財源確保のためだけでなく、受益者負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き適切な対策を講じられたい。

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						元年度
30年度	201,600	179,114	0	22,486	88.8	
対前年度	増減額	△ 13,400	△ 18,969	0	5,569	—
	増減率	△ 6.6	△ 10.6	—	24.8	—

支出済額は 1 億 6,015 万円で、予算現額 1 億 8,820 万円に対する執行率は 85.1%である。

⑦集合支払特別会計

この会計は、市が契約する電気・ガス・水道、通信運搬等に関する経費を集合して支出することにより、その経理を効率的に処理するために設置されたものである。

市の各施設に係る光熱水費等を一括して支出し、各会計から当該施設に係る経費を振替収入している。

決算額は、収入済額 5 億 3,038 万円、支出済額 5 億 3,038 万円で、歳入歳出差引額 0 円である。

(ア)歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
元年度	689,000	530,383	530,383	0	0	77.0	100.0	
30年度	612,000	549,501	549,501	0	0	89.8	100.0	
対前 年度	増減額	77,000	△ 19,118	△ 19,118	0	0	—	—
	増減率	12.6	△ 3.5	△ 3.5	—	—	—	—

(イ)歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
						元年度
30年度	612,000	549,501	0	62,499	89.8	
対前 年度	増減額	77,000	△ 19,118	0	96,118	—
	増減率	12.6	△ 3.5	—	153.8	—

4 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地は決算年度末現在高 31,906,514 m²である。当年度中に 3,791 m²減少している。
建物は決算年度末現在高 316,647 m²である。当年度中に 6,818 m²増加している。

土 地 （ 地 積 ）

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	8,281,200	△ 6,479	8,274,721
普 通 財 産	23,629,105	2,688	23,631,793
合 計	31,910,305	△ 3,791	31,906,514

建 物 （ 延 面 積 ）

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	木 造	△ 582	36,117
	非 木 造	5,637	268,105
	計	5,055	304,222
普 通 財 産	木 造	496	2,202
	非 木 造	1,267	10,223
	計	1,763	12,425
合 計	309,829	6,818	316,647

② 山林

山林の決算年度末現在高は 21,603,269 m²で、当年度中に 611 m²減少している。立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

③ 物 権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

④ 有 価 証 券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万円で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 出 資 に よ る 権 利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 7,525 万円で、当年度中の増減はなかった。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 709 点で、当年度中に 8 点増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 2,527 万円で、当年度中に 1,288 万円増加している。

(4) 基金

基金の決算年度末現在高は 93 億 2,087 万円で、当年度中に 5 億 4,400 万円減少している。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,724,774	△ 199,545	1,525,229
減 債 基 金	1,391,310	273	1,391,583
職 員 退 職 手 当 基 金	523,573	△ 99,586	423,987
人 材 育 成 基 金	35,835	△ 4,992	30,843
青海地域地区公民館支館整備基金	146,655	△ 462	146,193
福 祉 基 金	332,172	△ 76,708	255,464
ふ る さ と 基 金	25,743	△ 237	25,506
北 陸 新 幹 線 基 金	111,216	△ 111,216	0
教 育 振 興 基 金	18,926	5	18,931
ま ち づ く り 基 金	2,027,768	△ 53,195	1,974,573
ふるさと糸魚川応援基金	209,910	△ 45,243	164,667
環 境 施 設 整 備 基 金	612,731	163	612,894
過疎地域自立促進支援基金	137,380	33	137,413
情報通信施設整備基金	217,866	△ 6,356	211,510
公共施設等総合管理基金	137,037	122,075	259,112
ふるさと就職修学支援基金	90,296	25	90,321
駅北大火復旧復興基金	325,829	△ 89,237	236,592
森 林 環 境 整 備 基 金	—	10,775	10,775
国民健康保険財政調整基金	151,817	10,240	162,057
介護保険給付費準備基金	742,903	193	743,096
柵 口 温 泉 管 理 基 金	1,127	△ 1,000	127
土 地 開 発 基 金	900,000	0	900,000
合 計	9,864,868	△ 543,995	9,320,873

5 基金の運用状況

糸魚川市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を確保するために設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高	
		受 入 高	払 出 高	繰 出 金		
基 金	900,000,000	0	0	0	900,000,000	
運 用 状 況	現 金	347,280,765	5,013,232	105,754,875	—	246,539,122
	土 地	552,719,235 (43,042.36㎡)	105,754,875 (822.78㎡)	5,013,232 (129.36㎡)	—	653,460,878 (43,735.78㎡)

(カッコ内の数値は土地面積を表す。)

基金は9億円で運用され、当年度中に現金が1億74万円減少し、土地保有額は1億74万円増加している。

基金の運用状況については、適正に運用されていると認められる。

6 む す び

令和元年度決算の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総額は、歳入では448億7,834万円、歳出では423億1,769万円、歳入歳出差引額は25億6,065万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は19億4,031万円の黒字となった。なお、実質単年度収支は8,651万円の赤字となった。

このうち一般会計の歳入については、前年度に比べ25億9,763万円の増となった。主要財源である市税収入は前年度に比べ1億836万円の減となった。これは主に法人市民税及び固定資産税の減によるものである。また、国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金の増額等により5億3,306万円の増、市債は、塵芥処理事業債の増額等により31億4,880万円の増となった。一方、地方交付税は、合併特例措置の段階的な縮減による普通交付税の減額等により1億7,364万円の減、県支出金は、現年林道施設災害復旧事業補助金や現年耕地災害復旧事業委託金の減額等により1億7,851万円の減、繰入金は、簡易水道事業会計繰入金や下水道事業会計繰入金の減額等により1億323万円の減、繰越金は、2億5,774万円の減、諸収入は、公有物件共済保険金やジオパーク振興資金預託金(元金)の減額等により2億3,900万円の減となった。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ5.4ポイント低下し、32.0%となった。

一般会計の歳出については、前年度に比べ22億7,963万円の増となった。これは主に、総務費は、基金積立金の減額等により3億4,341万円の減、民生費は、市営保育所等整備事業の減額等により7,091万円の減、衛生費は、次期ごみ処理施設整備事業や健康づくりセンタープール整備事業の増額等により47億8,671万円の増、農林水産業費は、県営中山間地域総合農地防災事業の減額等により1億2,544万円の減、土木費は、駅北大火復興関連事業や道路除排雪事業の減額等により14億9,235万円の減、消防費は、防災水利整備事業の減額等により1億2,801万円の減、災害復旧費は、現年林道施設災害復旧事業や県営現年農業用施設災害復旧事業の減額等により3億2,451万円の減によるものである。

財政指標についてみると、財政力を判断する財政力指数は0.001ポイント上昇して0.466と改善している。財政構造の弾力性を判断する各指標では、経常収支比率は0.8ポイント上昇して94.6%、経常一般財源比率は0.5ポイント低下して97.2%、公債費負担比率は0.3ポイント低下して20.9%となり、公債費負担比率では若干の改善が見られるものの、依然として財政構造は硬直性の高い状態である。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の実質収支は、国民健康保険事業では7億930万円の黒字、国民健康保険診療所では収支同額、後期高齢者医療では984万円の黒字、介護保険事業では1億8,469万円の黒字、有線テレビ事業では753万円の黒字、学校給食では49万円の黒字となった。

特別会計を含む市債については、当年度借入額は71億5,850万円、当年度償還額は43億1,538万円で、当年度末現在高は前年度比28億4,312万円増の429億1,919万円となった。将来負担の抑制に向けて、優良債の活用や市債の繰上償還等により適

正な管理に努められたい。

基金については、当年度積立額は 2 億 9,275 万円、取崩額は 8 億 3,675 万円で、当年度末現在高は前年度比 5 億 4,400 万円減の 93 億 2,087 万円となった。引き続き、財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

日本経済は、平成 24 年 12 月から始まった景気回復が終わり、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況であり、本市の経済も大きな打撃を受け、特に飲食業宿泊業、旅行業では、ほぼすべての企業で売上が減少している。また、少子高齢化や人口減少の影響により労働力確保が困難となっており、地域経済の縮小が懸念される。

このような経済情勢下、主要財源である市税収入は、新幹線関連の固定資産税の恩恵があるものの、人口減少や新型コロナウイルス感染症などの影響で減少が見込まれる。一方、老朽化した公共施設・公共インフラの更新や長寿命化、社会保障費や社会福祉関係経費などの行政需要が増大することから、本市の財政は依然として厳しい状況が続くことが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるためには、事業の選択と集中が必要不可欠であり、公共施設の適正管理や地方創生の推進を図るとともに、市民や多様な人材との連携・協働や各分野での人材育成が重要である。

近年、全国的に想定外とも言える大規模自然災害が多発している。市民の安心と安全を確保し、暮らしを守ることが、地方自治体に与えられた使命であることを念頭におき、目標とする都市像「緑の交流都市 さわやか すこやか 輝きのまち」の実現に向けて諸施策を実施し、市民生活の向上に努められたい。

決 算 審 查 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	49
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	51
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	59
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	65
第 5 表	各会計歳出使途別分類表	—————	69

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		32,817,496,867	6,584,000	32,810,912,867
特 別 会 計		12,060,843,214	1,960,580,323	10,100,262,891
内 訳	国民健康保険事業	4,584,855,679	347,204,497	4,237,651,182
	国民健康保険診療所	208,323,715	71,362,639	136,961,076
	後期高齢者医療	1,158,598,073	701,662,954	456,935,119
	介護保険事業	5,872,165,605	829,990,233	5,042,175,372
	有線テレビ事業	76,261,590	10,360,000	65,901,590
	学校給食	160,638,552	0	160,638,552
合 計		44,878,340,081	1,967,164,323	42,911,175,758

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
31,168,697,494	1,955,858,323	29,212,839,171	1,648,799,373	3,598,073,696
11,148,988,760	11,306,000	11,137,682,760	911,854,454	△ 1,037,419,869
3,875,556,444	11,306,000	3,864,250,444	709,299,235	373,400,738
208,323,715	0	208,323,715	0	△ 71,362,639
1,148,761,473	0	1,148,761,473	9,836,600	△ 691,826,354
5,687,474,974	0	5,687,474,974	184,690,631	△ 645,299,602
68,727,378	0	68,727,378	7,534,212	△ 2,825,788
160,144,776	0	160,144,776	493,776	493,776
42,317,686,254	1,967,164,323	40,350,521,931	2,560,653,827	2,560,653,827

第 2 表

各会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	1 市 税	7,101,705,363	7,210,069,408	7,173,055,317
	2 地 方 譲 与 税	240,091,133	224,465,611	224,514,834
	3 利 子 割 交 付 金	3,540,000	7,797,000	8,421,000
	4 配 当 割 交 付 金	18,075,000	15,524,000	20,189,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,747,000	11,955,000	19,450,000
	6 地方消費税交付金	796,628,000	826,370,000	778,042,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	7,328,324	6,849,561	7,154,562
	8 自動車取得税交付金	29,187,000	57,862,000	59,980,000
	9 環境性能割交付金	7,753,000	—	—
	10 地方特例交付金	112,115,000	21,681,000	19,318,000
	11 地方交付税	8,164,916,000	8,338,559,000	8,847,726,000
	12 交通安全対策特別交付金	4,298,000	4,375,000	5,001,000
	13 分担金及び負担金	130,126,531	183,931,201	198,754,869
	14 使用料及び手数料	284,887,334	297,205,967	298,697,383
	15 国庫支出金	3,618,388,724	3,085,324,790	2,635,036,938
	16 県 支 出 金	2,153,646,182	2,332,154,025	1,861,722,664
	17 財 産 収 入	135,319,847	133,333,632	154,852,825
	18 寄 附 金	39,646,969	51,136,650	139,775,799
	19 繰 入 金	732,565,404	835,797,649	985,517,471
	20 繰 越 金	1,330,799,444	1,588,541,921	1,901,343,201
	21 諸 収 入	738,232,612	977,233,261	1,158,455,484
	22 市 債	7,158,500,000	4,009,700,000	3,434,500,000
	計	32,817,496,867	30,219,866,676	29,931,508,347

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準29年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	元年度	元年度
21.6	23.9	24.0	99.0	100.5	104.3	99.4
0.7	0.7	0.7	106.9	100.0	106.3	100.0
0.0	0.0	0.0	42.0	92.6	118.0	100.0
0.1	0.1	0.1	89.5	76.9	100.4	100.0
0.0	0.0	0.1	50.1	61.5	75.0	100.0
2.4	2.7	2.6	102.4	106.2	102.1	100.0
0.0	0.0	0.0	102.4	95.7	116.3	100.0
0.1	0.2	0.2	48.7	96.5	85.8	100.0
0.0	—	—	皆増	—	775.3	100.0
0.4	0.1	0.1	580.4	112.2	150.1	100.0
24.9	27.6	29.6	92.3	94.2	102.5	100.0
0.0	0.0	0.0	85.9	87.5	86.0	100.0
0.4	0.6	0.6	65.5	92.5	79.8	91.5
0.9	1.0	1.0	95.4	99.5	98.2	97.8
11.0	10.2	8.8	137.3	117.1	81.2	85.8
6.6	7.7	6.2	115.7	125.3	67.6	71.5
0.4	0.4	0.5	87.4	86.1	126.1	99.3
0.1	0.2	0.5	28.4	36.6	112.9	100.0
2.2	2.8	3.3	74.3	84.8	97.0	100.0
4.1	5.3	6.3	70.0	83.5	106.6	100.0
2.3	3.2	3.9	63.7	84.4	74.2	99.9
21.8	13.3	11.5	208.4	116.7	85.0	100.0
100.0	100.0	100.0	109.6	101.0	92.2	95.6

会計別	区分 款別	収入済額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業特別会計	1 国民健康保険税	773,264,074	802,002,066	855,228,346
	2 県支出金	2,862,507,124	3,003,832,384	225,966,924
	3 財産収入	56,730	11,445	12,411
	4 繰入金	347,204,497	345,856,019	354,474,074
	5 繰越金	592,140,924	525,079,107	307,110,187
	6 諸収入	9,682,330	8,369,654	6,559,868
	× 連合会支出金	—	323,991	206,579
	× 国庫支出金	—	—	820,262,646
	× 療養給付費等交付金	—	—	95,418,000
	× 前期高齢者交付金	—	—	1,773,431,865
	× 共同事業交付金	—	—	882,479,633
	計	4,584,855,679	4,685,474,666	5,321,150,533
特別国民健康保険診療所会計	1 診療収入	125,831,189	126,451,733	138,292,814
	2 介護保険収入	666,780	639,360	541,080
	3 使用料及び手数料	182,310	217,520	193,030
	4 繰入金	71,362,639	28,398,163	6,657,951
	5 繰越金	0	0	0
	6 諸収入	10,280,797	10,213,213	11,604,533
	計	208,323,715	165,919,989	157,289,408
特別後期高齢者医療計	1 後期高齢者医療保険料	448,371,500	432,549,000	397,649,500
	2 使用料及び手数料	42,600	40,400	38,800
	3 繰入金	701,662,954	736,578,826	677,689,126
	4 繰越金	366,500	9,436,300	10,326,500
	5 諸収入	8,154,519	7,552,712	12,651,777
	× 国庫支出金	—	1,836,000	—
	計	1,158,598,073	1,187,993,238	1,098,355,703

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準29年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	元 年 度
16.9	17.1	16.1	90.4	93.8	110.6	92.3
62.4	64.1	4.2	1,266.8	1,329.3	98.0	100.0
0.0	0.0	0.0	457.1	92.2	93.0	100.0
7.6	7.4	6.7	97.9	97.6	97.7	100.0
12.9	11.2	5.8	192.8	171.0	11,236.1	100.0
0.2	0.2	0.1	147.6	127.6	457.6	100.0
—	0.0	0.0	皆減	156.8	—	—
—	—	15.4	皆減	皆減	—	—
—	—	1.8	皆減	皆減	—	—
—	—	33.3	皆減	皆減	—	—
—	—	16.6	皆減	皆減	—	—
100.0	100.0	100.0	86.2	88.1	115.1	98.6
60.4	76.2	87.9	91.0	91.4	100.5	100.0
0.3	0.4	0.4	123.2	118.2	159.5	100.0
0.1	0.1	0.1	94.4	112.7	126.6	100.0
34.3	17.1	4.2	1,071.8	426.5	89.8	100.0
—	—	—	—	—	—	—
4.9	6.2	7.4	88.6	88.0	105.9	100.0
100.0	100.0	100.0	132.4	105.5	96.9	100.0
38.7	36.4	36.2	112.8	108.8	98.7	98.8
0.0	0.0	0.0	109.8	104.1	4,260.0	100.0
60.6	62.0	61.7	103.5	108.7	97.3	100.0
0.0	0.8	0.9	3.5	91.4	100.1	100.0
0.7	0.6	1.2	64.5	59.7	106.7	100.0
—	0.2	—	—	皆増	—	—
100.0	100.0	100.0	105.5	108.2	97.9	99.5

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 險 料	1,125,884,093	1,150,852,500	1,174,448,427
	2 使用料及び手数料	66,100	70,800	88,500
	3 国 庫 支 出 金	1,462,131,310	1,445,782,965	1,433,580,904
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,458,861,942	1,480,577,862	1,466,521,398
	5 県 支 出 金	827,520,472	838,311,282	816,449,938
	6 財 産 収 入	192,716	59,600	48,082
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	829,990,233	801,597,364	791,045,579
	9 繰 越 金	165,330,471	164,047,058	417,033,630
	10 諸 収 入	2,188,268	1,720,518	2,288,314
	計	5,872,165,605	5,883,019,949	6,101,504,772
特 有 線 別 テ レ ビ 事 業 計	1 分 担 金 及 び 負 担 金	770,000	770,000	825,000
	2 使用料及び手数料	59,499,922	60,324,563	61,065,471
	3 繰 入 金	10,360,000	7,940,000	7,600,000
	4 繰 越 金	5,366,144	4,435,460	5,477,138
	5 諸 収 入	265,524	1,303,038	451,630
	計	76,261,590	74,773,061	75,419,239
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	8,523,673
	2 使用料及び手数料	—	—	775,097,989
	3 国 庫 支 出 金	—	—	521,689,000
	4 県 支 出 金	—	—	1,585,000
	5 繰 入 金	—	—	1,244,295,000
	6 繰 越 金	—	—	882,952
	7 諸 収 入	—	—	16,673,321
	8 市 債	—	—	669,900,000
	計	—	—	3,238,646,935

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準29年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	元 年 度
19.2	19.6	19.3	95.9	98.0	100.6	99.3
0.0	0.0	0.0	74.7	80.0	661.0	100.0
24.9	24.6	23.5	102.0	100.9	101.9	100.0
24.9	25.2	24.0	99.5	101.0	96.2	100.0
14.1	14.2	13.4	101.4	102.7	97.5	100.0
0.0	0.0	0.0	400.8	124.0	77.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—
14.1	13.6	13.0	104.9	101.3	89.8	100.0
2.8	2.8	6.8	39.6	39.3	278.1	100.0
0.0	0.0	0.0	95.6	75.2	116.2	100.0
100.0	100.0	100.0	96.2	96.4	99.4	99.9
1.0	1.0	1.1	93.3	93.3	140.0	100.0
78.0	80.7	81.0	97.4	98.8	100.5	99.7
13.6	10.6	10.1	136.3	104.5	100.0	100.0
7.0	5.9	7.2	98.0	81.0	268.3	100.0
0.4	1.8	0.6	58.8	288.5	70.6	100.0
100.0	100.0	100.0	101.1	99.1	105.2	99.8
—	—	0.3	皆減	皆減	—	—
—	—	23.9	皆減	皆減	—	—
—	—	16.1	皆減	皆減	—	—
—	—	0.1	皆減	皆減	—	—
—	—	38.4	皆減	皆減	—	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—	—
—	—	0.5	皆減	皆減	—	—
—	—	20.7	皆減	皆減	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—	—

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
集落排水・浄化槽事業特別会計	1 分担金及び負担金	—	—	5,469,800
	2 使用料及び手数料	—	—	80,660,529
	3 国庫支出金	—	—	0
	4 県支出金	—	—	136,000
	5 繰入金	—	—	139,380,000
	6 繰越金	—	—	40,410
	7 諸収入	—	—	624,000
	8 市債	—	—	32,300,000
	計	—	—	258,610,739
簡易水道事業特別会計	1 分担金及び負担金	—	—	1,362,560
	2 事業収入	—	—	104,774,546
	3 国庫支出金	—	—	33,045,000
	4 財産収入	—	—	0
	5 繰入金	—	—	261,704,987
	6 繰越金	—	—	43,746,693
	7 諸収入	—	—	15,115,575
	8 市債	—	—	574,400,000
	計	—	—	1,034,149,361
学校給食特別会計	1 給食費納付金	160,282,639	179,120,237	186,195,947
	2 繰入金	0	0	170,160
	3 繰越金	344,567	338,705	238,892
	4 諸収入	11,346	—	86,194
	計	160,638,552	179,458,942	186,691,193
合 計		44,878,340,081	42,396,506,521	47,403,326,230

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準29年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	元 年 度
—	—	2.1	皆減	皆減	—	—
—	—	31.2	皆減	皆減	—	—
—	—	—	皆減	皆減	—	—
—	—	0.1	皆減	皆減	—	—
—	—	53.9	皆減	皆減	—	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—	—
—	—	0.2	皆減	皆減	—	—
—	—	12.5	皆減	皆減	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—	—
—	—	0.1	皆減	皆減	—	—
—	—	10.1	皆減	皆減	—	—
—	—	3.2	皆減	皆減	—	—
—	—	—	皆減	皆減	—	—
—	—	25.3	皆減	皆減	—	—
—	—	4.2	皆減	皆減	—	—
—	—	1.5	皆減	皆減	—	—
—	—	55.6	皆減	皆減	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—	—
99.8	99.8	99.7	86.1	96.2	85.2	99.9
0.0	0.0	0.1	皆減	皆減	—	—
0.2	0.2	0.1	144.2	141.8	2,871.4	100.0
0.0	—	0.1	13.2	皆減	103.1	100.0
100.0	100.0	100.0	86.0	96.1	85.4	99.9
—	—	—	94.7	89.4	95.2	96.6

第 3 表

各会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別		支 出 済 額		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
一 般 会 計	1 議 会 費		179,047,950	182,160,378	171,360,308
	2 総 務 費		2,512,641,958	2,856,054,001	3,366,239,328
	3 民 生 費		5,943,309,568	6,014,223,139	5,990,732,253
	4 衛 生 費		7,977,809,663	3,191,098,452	2,398,328,115
	5 労 働 費		98,607,995	105,638,027	88,678,698
	6 農 林 水 産 業 費		1,331,864,149	1,457,299,893	1,393,841,825
	7 商 工 費		1,154,701,896	1,152,216,580	1,407,236,122
	8 土 木 費		3,256,501,872	4,748,855,922	4,548,246,933
	9 消 防 費		1,106,417,875	1,234,423,711	1,424,653,721
	10 教 育 費		2,347,640,347	2,359,156,118	2,525,108,139
	11 災 害 復 旧 費		780,830,141	1,105,338,438	505,312,308
	12 公 債 費		4,479,324,080	4,482,602,573	4,523,228,676
	13 諸 支 出 金		0	0	0
	14 予 備 費		0	0	0
	計		31,168,697,494	28,889,067,232	28,342,966,426
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費		51,749,698	47,707,012	62,734,925
	2 保 險 給 付 費		2,804,034,060	2,951,559,953	3,013,482,014
	3 国民健康保険事業納付金		943,109,304	962,430,433	—
	4 保 健 事 業 費		54,934,164	57,739,275	56,039,352
	5 基 金 積 立 金		10,239,730	11,445	12,411
	6 公 債 費		0	0	0
	7 諸 支 出 金		11,489,488	73,885,624	33,598,388
	8 予 備 費		0	0	0
	×	後期高齢者支援金等	—	—	489,136,996
	×	前期高齢者納付金等	—	—	1,798,666
	×	老人保健拠出金	—	—	13,013
	×	介護納付金	—	—	185,824,145
	×	共同事業拠出金	—	—	953,431,516
	計		3,875,556,444	4,093,333,742	4,796,071,426

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準29年度)		予算現額に対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	元年度
0.6	0.6	0.6	104.5	106.3	95.0
8.1	9.9	11.9	74.6	84.8	94.2
19.1	20.8	21.1	99.2	100.4	95.6
25.6	11.1	8.5	332.6	133.1	98.7
0.3	0.4	0.3	111.2	119.1	90.2
4.3	5.0	4.9	95.6	104.6	74.1
3.7	4.0	5.0	82.1	81.9	78.7
10.4	16.4	16.0	71.6	104.4	78.4
3.5	4.3	5.0	77.7	86.6	97.7
7.5	8.2	8.9	93.0	93.4	78.0
2.5	3.8	1.8	154.5	218.7	34.6
14.4	15.5	16.0	99.0	99.1	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	110.0	101.9	87.6
1.3	1.2	1.3	82.5	76.0	93.9
72.4	72.1	62.8	93.0	97.9	97.2
24.3	23.5	—	皆増	皆増	99.4
1.4	1.4	1.2	98.0	103.0	78.1
0.3	0.0	0.0	82,505.3	92.2	100.0
—	—	—	—	—	—
0.3	1.8	0.7	34.2	219.9	80.4
—	—	—	—	—	—
—	—	10.2	皆減	皆減	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—
—	—	0.0	皆減	皆減	—
—	—	3.9	皆減	皆減	—
—	—	19.9	皆減	皆減	—
100.0	100.0	100.0	80.8	85.3	97.3

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
国 民 健 康 保 険 計 画	1 総 務 費	61,565,993	64,297,950	63,577,643
	2 医 業 費	80,707,834	85,846,803	90,003,657
	3 公 債 費	66,049,888	15,775,236	3,708,108
	4 予 備 費	0	0	0
	計	208,323,715	165,919,989	157,289,408
後 期 高 齢 者 医 療 計 画	1 総 務 費	13,525,220	17,482,151	14,042,362
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,134,658,553	1,169,664,487	1,071,648,034
	3 諸 支 出 金	577,700	480,100	3,229,007
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,148,761,473	1,187,626,738	1,088,919,403
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	101,961,048	101,606,024	104,740,623
	2 保 険 給 付 費	5,286,885,247	5,270,050,703	5,167,530,749
	3 地 域 支 援 事 業 費	238,377,397	232,523,249	221,838,359
	4 基 金 積 立 金	192,716	6,995,000	150,179,000
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	60,058,566	106,514,502	293,168,983
	7 予 備 費	0	0	0
	計	5,687,474,974	5,717,689,478	5,937,457,714
有 線 テ レ ビ 事 業 計 画	1 施 設 事 業 費	68,727,378	69,406,917	70,983,779
	2 公 債 費	0	0	—
	3 予 備 費	0	0	0
	計	68,727,378	69,406,917	70,983,779

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準29年度)		予算現額に 対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	元年度
29.6	38.8	40.4	96.8	101.1	97.9
38.7	51.7	57.2	89.7	95.4	95.1
31.7	9.5	2.4	1,781.2	425.4	99.8
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	132.4	105.5	96.9
1.2	1.5	1.3	96.3	124.5	78.7
98.8	98.5	98.4	105.9	109.1	97.4
0.0	0.0	0.3	17.9	14.9	60.9
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	105.5	109.1	97.0
1.8	1.8	1.8	97.3	97.0	93.9
93.0	92.2	87.0	102.3	102.0	96.6
4.2	4.0	3.7	107.5	104.8	90.5
0.0	0.1	2.5	0.1	4.7	77.1
—	—	—	—	—	—
1.0	1.9	5.0	20.5	36.3	99.4
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	95.8	96.3	96.3
100.0	100.0	100.0	96.8	97.8	97.5
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	96.8	97.8	94.8

会計別	区分 款別	支出済額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
特公共 別下水道 会道事 計業	1 公共下水道事業	—	—	1,202,986,963
	2 公債費	—	—	1,548,503,174
	3 予備費	—	—	0
	計	—	—	2,751,490,137
特集 落排水・ 浄化槽 会槽事 計業	1 総務費	—	—	12,263,415
	2 農業集落排水事業	—	—	20,549,591
	3 漁業集落排水事業	—	—	18,219,319
	4 浄化槽事業	—	—	72,640,639
	5 公債費	—	—	110,210,276
	6 予備費	—	—	0
	計	—	—	233,883,240
簡易水道事業 特別会計	1 総務費	—	—	61,829,996
	2 営繕費	—	—	10,759,036
	3 新設改良費	—	—	731,298,827
	4 公債費	—	—	119,571,052
	5 基金積立金	—	—	0
	6 予備費	—	—	0
	計	—	—	923,458,911
特学校 別給食 会給食 計食	1 学校給食費	160,144,776	179,114,375	186,352,488
	計	160,144,776	179,114,375	186,352,488
合 計		42,317,686,254	40,302,158,471	44,488,872,932

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構成比率			指数(基準29年度)		予算現額に対する割合
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	元年度
—	—	43.7	皆減	皆減	—
—	—	56.3	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—
—	—	5.2	皆減	皆減	—
—	—	8.8	皆減	皆減	—
—	—	7.8	皆減	皆減	—
—	—	31.1	皆減	皆減	—
—	—	47.1	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—
—	—	6.7	皆減	皆減	—
—	—	1.2	皆減	皆減	—
—	—	79.2	皆減	皆減	—
—	—	12.9	皆減	皆減	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	皆減	皆減	—
100.0	100.0	100.0	85.9	96.1	85.1
100.0	100.0	100.0	85.9	96.1	85.1
—	—	—	95.1	90.6	89.8

第 4 表

各会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	
一 般 会 計	1 報 酬	202,745,000	190,087,997	0.6	93.8	
	2 給 料	1,771,848,000	1,734,590,763	5.6	97.9	
	3 職 員 手 当 等	1,353,551,000	1,329,201,277	4.3	98.2	
	4 共 済 費	689,046,000	680,000,168	2.2	98.7	
	5 災 害 補 償 費	40,000	39,793	0.0	99.5	
	7 賃 金	767,891,000	715,854,366	2.3	93.2	
	8 報 償 費	87,712,000	75,288,179	0.2	85.8	
	9 旅 費	68,732,000	50,888,790	0.2	74.0	
	10 交 際 費	2,895,000	2,577,294	0.0	89.0	
	11 需 用 費	1,286,467,000	1,190,634,931	3.8	92.6	
	12 役 務 費	207,476,000	188,023,553	0.6	90.6	
	13 委 託 料	4,100,959,000	3,398,970,064	10.9	82.9	
	14 使用料及び賃借料	384,295,000	363,170,214	1.2	94.5	
	15 工 事 請 負 費	10,795,905,000	8,377,509,422	26.9	77.6	
	16 原 材 料 費	46,900,000	43,390,825	0.1	92.5	
	17 公 有 財 産 購 入 費	24,593,000	23,782,193	0.1	96.7	
	18 備 品 購 入 費	205,351,000	183,773,753	0.6	89.5	
	19 負担金、補助及び交付金	1,965,895,000	1,511,966,119	4.8	76.9	
	20 扶 助 費	2,659,233,000	2,548,309,441	8.2	95.8	
	21 貸 付 金	773,080,000	529,469,000	1.7	68.5	
	22 補償、補填及び賠償金	82,967,000	71,359,936	0.2	86.0	
	23 償還金、利子及び割引料	4,594,691,000	4,586,127,050	14.7	99.8	
	25 積 立 金	175,527,000	171,553,837	0.5	97.7	
	27 公 課 費	2,727,000	2,587,900	0.0	94.9	
	28 繰 出 金	3,306,152,000	3,199,540,629	10.3	96.8	
	29 予 備 費	28,772,000	0	—	—	
		合 計	35,585,450,000	31,168,697,494	100.0	87.6

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 報 酬	203,000	109,200	0.0	53.8
	2 給 料	17,889,000	17,888,700	0.5	100.0
	3 職 員 手 当 等	12,213,000	11,397,538	0.3	93.3
	4 共 済 費	7,115,000	6,749,604	0.2	94.9
	7 賃 金	9,506,000	8,871,265	0.2	93.3
	8 報 償 費	100,000	15,000	0.0	15.0
	9 旅 費	295,000	180,120	0.0	61.1
	11 需 用 費	1,038,000	838,126	0.0	80.7
	12 役 務 費	4,710,000	2,565,548	0.1	54.5
	13 委 託 料	67,231,000	55,109,013	1.4	82.0
	14 使用料及び賃借料	162,000	162,000	0.0	100.0
	19 負担金、補助及び交付金	3,829,251,000	3,743,357,112	96.6	97.8
	23 償還金、利子及び割引料	9,675,000	6,767,488	0.2	69.9
	25 積 立 金	10,244,000	10,239,730	0.2	100.0
	28 繰 出 金	13,545,000	11,306,000	0.3	83.5
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	3,984,177,000	3,875,556,444	100.0	97.3	
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1 報 酬	20,339,000	20,338,800	9.8	100.0
	2 給 料	8,302,000	8,301,600	4.0	100.0
	3 職 員 手 当 等	3,811,000	3,789,037	1.8	99.4
	4 共 済 費	4,456,000	4,262,947	2.0	95.7
	7 賃 金	13,773,000	12,906,190	6.2	93.7
	9 旅 費	82,000	25,990	0.0	31.7
	10 交 際 費	20,000	10,000	0.0	50.0
	11 需 用 費	69,183,000	66,428,944	31.9	96.0
	12 役 務 費	1,029,000	995,236	0.5	96.7
	13 委 託 料	23,005,000	22,506,551	10.8	97.8
	14 使用料及び賃借料	2,631,000	1,648,532	0.8	62.7
	15 工 事 請 負 費	951,000	918,000	0.4	96.5
	19 負担金、補助及び交付金	184,000	137,000	0.1	74.5
	23 償還金、利子及び割引料	66,150,000	66,049,888	31.7	99.8
	27 公 課 費	7,000	5,000	0.0	71.4
	29 予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	214,923,000	208,323,715	100.0	96.9	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	7,425,000	6,073,800	0.5	81.8
	3 職 員 手 当 等	3,709,000	2,436,562	0.2	65.7
	4 共 済 費	2,179,000	1,782,541	0.1	81.8
	9 旅 費	52,000	34,300	0.0	66.0
	11 需 用 費	175,000	89,067	0.0	50.9
	12 役 務 費	1,539,000	1,375,233	0.1	89.4
	13 委 託 料	761,000	760,181	0.1	99.9
	14 使用料及び賃借料	1,336,000	973,536	0.1	72.9
	19 負担金、補助及び交付金	1,165,357,000	1,134,658,553	98.8	97.4
	23 償還金、利子及び割引料	947,000	577,700	0.1	61.0
	28 繰 出 金	1,000	0	—	—
	29 予 備 費	500,000	0	—	—
	合 計	1,183,981,000	1,148,761,473	100.0	97.0
介護保険事業特別会計	1 報 酬	9,374,000	7,951,800	0.1	84.8
	2 給 料	29,460,000	28,526,400	0.5	96.8
	3 職 員 手 当 等	16,305,000	15,795,432	0.3	96.9
	4 共 済 費	11,344,000	10,772,414	0.2	95.0
	7 賃 金	12,895,000	11,613,264	0.2	90.1
	8 報 償 費	9,767,000	9,041,620	0.2	92.6
	9 旅 費	1,454,000	1,123,510	0.0	77.3
	11 需 用 費	471,000	348,488	0.0	74.0
	12 役 務 費	17,516,000	15,702,698	0.3	89.6
	13 委 託 料	120,356,000	108,462,517	1.9	90.1
	14 使用料及び賃借料	2,230,000	2,223,420	0.0	99.7
	19 負担金、補助及び交付金	5,585,989,000	5,391,910,629	94.8	96.5
	20 扶 助 費	26,268,000	23,751,500	0.4	90.4
	23 償還金、利子及び割引料	60,541,000	60,058,566	1.1	99.2
	25 積 立 金	250,000	192,716	0.0	77.1
	28 繰 出 金	10,000	0	—	—
29 予 備 費	1,000,000	0	—	—	
合 計	5,905,230,000	5,687,474,974	100.0	96.3	

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有線テレビ事業特別会計	1 報 酬	81,000	75,600	0.1	93.3
	2 給 料	10,504,000	10,403,700	15.1	99.0
	3 職 員 手 当 等	6,727,000	6,570,716	9.6	97.7
	4 共 済 費	3,595,000	3,524,429	5.1	98.0
	8 報 償 費	20,000	20,000	0.0	100.0
	9 旅 費	144,000	113,670	0.2	78.9
	11 需 用 費	9,280,000	8,960,525	13.0	96.6
	12 役 務 費	1,671,000	1,670,361	2.4	100.0
	13 委 託 料	13,545,000	13,367,688	19.5	98.7
	14 使用料及び賃借料	5,104,000	4,942,888	7.2	96.8
	15 工 事 請 負 費	1,000,000	935,000	1.4	93.5
	18 備 品 購 入 費	15,487,000	15,476,724	22.5	99.9
	19 負担金、補助及び交付金	1,059,000	1,010,177	1.5	95.4
	23 償還金、利子及び割引料	40,000	0	—	—
	27 公 課 費	2,243,000	1,655,900	2.4	73.8
	29 予 備 費	2,000,000	0	—	—
	合 計	72,500,000	68,727,378	100.0	94.8
学校給食特別会計	11 需 用 費	188,200,000	160,144,776	100.0	85.1
	合 計	188,200,000	160,144,776	100.0	85.1

(注)集合支払特別会計は含まない。

第 5 表

各会計歳出使途別分類表

会計別	使途別 款別	人件費	
		金額	構成比率
一般会計	1 議会費	160,683,983	4.1
	2 総務費	1,245,712,269	31.7
	3 民生費	459,451,476	11.7
	4 衛生費	226,486,336	5.8
	5 労働費	0	—
	6 農林水産業費	178,466,436	4.5
	7 商工費	122,971,705	3.1
	8 土木費	289,005,573	7.3
	9 消防費	664,670,991	16.9
	10 教育費	578,046,229	14.7
	11 災害復旧費	8,425,000	0.2
	12 公債費	0	—
	13 諸支出金	0	—
	14 予備費	0	—
	合計	3,933,919,998	100.0
特別会計	国民健康保険事業	36,145,042	
	国民健康保険診療所	36,692,384	
	後期高齢者医療	10,292,903	
	介護保険事業	63,046,046	
	有線テレビ事業	20,574,445	
	学校給食	0	
		合計	166,750,820

(注) 1 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費及び5節災害補償費を計上した。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

人件費以外の経費		合 計	各経費の割合	
金 額	構成比率		人 件 費	人件費以外 の 経 費
18,363,967	0.1	179,047,950	89.7	10.3
1,266,929,689	4.7	2,512,641,958	49.6	50.4
5,483,858,092	20.1	5,943,309,568	7.7	92.3
7,751,323,327	28.5	7,977,809,663	2.8	97.2
98,607,995	0.4	98,607,995	—	100.0
1,153,397,713	4.2	1,331,864,149	13.4	86.6
1,031,730,191	3.8	1,154,701,896	10.6	89.4
2,967,496,299	10.9	3,256,501,872	8.9	91.1
441,746,884	1.6	1,106,417,875	60.1	39.9
1,769,594,118	6.5	2,347,640,347	24.6	75.4
772,405,141	2.8	780,830,141	1.1	98.9
4,479,324,080	16.4	4,479,324,080	—	100.0
0	—	0	—	—
0	—	0	—	—
27,234,777,496	100.0	31,168,697,494	12.6	87.4
3,839,411,402		3,875,556,444	0.9	99.1
171,631,331		208,323,715	17.6	82.4
1,138,468,570		1,148,761,473	0.9	99.1
5,624,428,928		5,687,474,974	1.1	98.9
48,152,933		68,727,378	29.9	70.1
160,144,776		160,144,776	—	100.0
10,982,237,940		11,148,988,760	1.5	98.5